

# The Camp David Accords and Egyptian-Israeli Peace

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/6747">http://hdl.handle.net/2297/6747</a>

## キャンプ・デービッド協定とエジプト・イスラエル講和

鹿島 正裕

### 序

一九四八年の第一次中東戦争以来、四次に渡って戦い続けてきたイスラエルとアラブ諸国は、一九七八年の米  
 国メリーランド州キャンプ・デービッド（大統領専用別荘地）における米国・エジプト・イスラエル首脳会議で  
 の協定により、和平に向けての第一歩を踏み出した。それは、一九七三年の第四次中東戦争で、アラブ側が初め  
 て善戦したのを受けて、米国防務長官キッシンジャーが「一歩一歩外交（step-by-step diplomacy）」によりイ  
 スラエル軍をシナイ半島・ゴラン高原の一部から撤退させはしたが和平への展望を切り開くことに失敗した後、  
 カーター大統領が包括和平の実現を目指して中東問題に取り組み、からくもその一部を達成したものだ。そ  
 れは翌年のエジプト・イスラエル講和をもたらしたものの、他のアラブ諸国の支持をえられず中東包括和平  
 の達成には失敗するが、それから二十年たった現在、ようやく和平が実現の途についているようである。なぜ当  
 時それができず、その後二十年の時間と犠牲を要したかを考える上でも、キャンプ・デービッド協定とエジプト・  
 イスラエル講和がいかにして実現されたかを検討する必要がある。それについては米国ですでにかなりの研究蓄  
 積がなされ、米国・エジプト・イスラエルの当事者の回想録も多数刊行されているが、我が国ではなぜかほとん  
 ど研究がなされていないだけに、なおさらである。本稿では、筆者がつとに論じた第四次中東戦争（1）に続く、キッ  
 シンジャーによる停戦協定の締結交渉から検討を始めよう。

## 第一節 キッシンジャーの一步一步外交とその限界

### (1) エジプト・イスラエル間兵力引離し協定

一九七三年十月二十五日に、第四次中東戦争が米ソによるイスラエルへの圧力行使でかろうじて停止された時、エジプト軍の主力はシナイ半島にあって、スエズ運河西岸を帯状に制したイスラエル軍によって包囲されていた。ウォーターゲート事件への対処に窮々としていたニクソン大統領に代わって米国の外交政策を指揮していたキッシンジャー国務長官は、戦争中に開始されたアラブ諸国による石油禁輸をやめさせるためにも、引き続きアラブ・イスラエル紛争に全力で取り組まざるをえなかった。<sup>2</sup>しかし、ユダヤ人としてイスラエルの立場を熟知し、またソ連・中国や北ベトナムとの交渉の経験から難しい交渉を成功させるにはまず容易な課題を解決して「弾み」をつけることが大事だと認識していた彼は、ここでも一步一步外交を試みることにした。<sup>3</sup>

国際的には、国連の主催するジュネーブ会議を開き、米ソ・欧州の圧力でイスラエルにアラブ諸国に対して譲歩させようとする要求が高まっていたが、キッシンジャーはイスラエル同様二国間交渉を重視した。イスラエルは十二月末に総選挙を控えて重要な政策決定をし難くなっていたけれども、エジプト・イスラエル戦線の戦火再燃を防ぐために、両国軍の兵力引離しに早急に取り組む必要があった。そこでまず、包囲されたエジプト軍及びスエズ市民への非軍事物資補給をイスラエルに認めさせ、十月三十日にはカイロからスエズへの百一キロメートル地点で両軍の休戦交渉を始めさせる。エジプト側ガマン ('Abd al-Ghani al-Gamasi)、イスラエル側ヤリブ (Aharon Yariv) の両將軍らによるこの交渉では、物資補給方法から決め、ついで捕虜交換問題を取り上げた。その間、エジプトの新外相ファハミー (Ismail Fahmi) が訪米し、二十九日にキッシンジャー、三十一日にはニクソン・キッシンジャーと会談した。エジプトの要求は、イスラエル軍がまず国連安保理決議三三三九号及び三

四〇号に従って十月二十二日の戦線まで撤退し、その後段階的にエジプト・シリアの占領地を返還せよというものだったが、これとパレスチナ問題を切り離す姿勢を見せた。一方、三十一日に訪米し十一月一日にニクソン・キッシンジャーと会談したイスラエルのメイア首相は、戦争中の米国による大量兵器補給にもかかわらず、それに感謝するよりもむしろ今後圧力をかけられることに警戒的であった。しかし、結局イスラエル人捕虜を釈放させるためにも、エジプトにスエズ市及びシナイ側への補給路開設を認めることを受け入れざるをえなかった。

翌十一月二日、第四次戦争中に組織された「ワシントン特別行動集団 (Washington Special Action Group)」の会合を招集したキッシンジャーは、米国はイスラエルが反対しようとも、ソ連の中東浸透を防ぎ石油禁輸を終わらせるためにアラブ・イスラエル間和平を追求するとの方針を確認し、中東訪問を決めた。同月五日のモロッコ到着から、チュニジア、エジプト、ヨルダン、サウジアラビアまで、いずれも彼にとって初めての訪問であり、サダト大統領とも初対面であった。サダトはまずイスラエル軍が十月二十二日の戦線にまで戻ることを主張したが、キッシンジャーがむしろエジプト・イスラエル両軍の兵力引離し協定を目指すべきだと説くと、それを受け入れた。引離しになるまでの非軍事物資補給路の開設と引換えに、両軍の捕虜交換（及び非公式ながら紅海南端バーク・アルマンダブ海峡の対イスラエル海上封鎖の解除）が合意された（イスラエルも米國務次官補シスコ Joseph Sisco らとの交渉で、九日に合意し、百一キロメートル地点で十一日に調印）。こうして、キッシンジャーの一步一步外交の先例ができるとともに、一九六七年の第三次中東戦争以来断絶していた米国・エジプト国交も回復されることになった。サウジアラビアでは、キッシンジャーはファイサル王に、石油禁輸が米国の努力の妨げになると訴えた。米国がイスラエルに譲歩を迫ることが、アラブの圧力に屈したためとみなされたら、国内世論が反発するのは確実だとしてである。説得は奏効し、イスラエル軍の撤退が始まったら禁輸を緩和するとの約束を得ることができた。

十一月十五日、エジプト・イスラエル間で第一回の捕虜交換が行われ、百一キロメートル地点での両軍の交渉が捗り始めた。同月下旬には、両者間で兵力引離しが合意されそうになったが、キッシンジャーが介入してイスラエルに交渉を中断させた。その理由は、クワント (William B. Quandt) によれば、(一) エジプト・イスラエル間に休戦協定ができると、シリアもジュネーブ会議前に協定への合意を要求し、会議が無期限に開かれなくなるだろうことを恐れた、(二) 米国の仲介なしで休戦協定がなると石油禁輸解除のための得点を稼げないし、シリアやパレスチナ人が米国に期待しなくなることを懸念した、のである。イスラエルとしても、米国による保証と支援が得られるので好都合だった。

そうして、キッシンジャーはジュネーブ会議開催に集中し、十二月七日、訪米したイスラエル国防相ダヤン (Moshe Dayan) に対して、会議出席と引換えにイスラエルに兵器を供給すると約束し、中旬にはアルジェリア、エジプト、サウジアラビア、シリア、レバノン、イスラエルを歴訪して会議の根回しに努めた。エジプトは(少なくともサダトは)、この会議をイスラエルとの交渉のいわば「隠れみの」として歓迎した。しかしシリアのアサド大統領は、まさにそれを見抜いて出席を拒否し、イスラエルの撤兵が先だとした。イスラエルはパレスチナ問題で圧力をかけられることを警戒して渋ったが、ニクソン書簡による説得もあってついに出席を約束する(そのかわり、将来もPLOを招待しないこと等を米国が約束する「了解事項覚書」をせしめた)。サウジアラビアは、最初の兵力引離し協定で石油禁輸をやめることを受け入れた。こうして十二月二十一日、国連主催のジュネーブ会議が開かれ、米ソが共同議長国となりエジプト、ヨルダン、イスラエルの外相が初めて一堂に会して、各国がその主張をぶつけ合った。以後、必要に応じて和平交渉のための作業委員会を設置することになったが、キッシンジャーが当面エジプト・イスラエル間の休戦協定交渉を優先させ、全体会議は結局二度と開かれずに終わるのである。

こうして、ジュネーブ会議開催を求める国際世論に一応応えたりえて、キッシンジャーはエジプト・イスラエル間兵力引離し協定の取りまとめにかかった。十二月三十一日にイスラエルで議会選挙があり、労働党とメイア首相がかりうじて政権を維持すると、キッシンジャーは一九七四年一月四〜五日にワシントンでダヤン国防相と会談し、交渉仲介の求めに応じて中旬に中東を再訪する。彼は合意の枠組みを設定し、あとはジュネーブで作業委員会が詳細を詰めればよいと考えていたようだが、十二日にアスワンで会談したサダト大統領は、キッシンジャー自身が協定作りを助けるよう求め、後者は「シャトル外交」を開始することになった。そして、ほぼ一週間にわたってエジプトとイスラエルを往復し、双方の要求や譲歩を小出しに伝えることで交渉に弾みをつける。その結果、イスラエル軍がスエズ運河の東岸約三十キロメートルの線まで撤退する代わりに、西岸のエジプト軍ミサイル陣地も二十キロメートル後退させ、東岸のエジプト軍はわずか七千人・戦車三十両に削減しイスラエル軍との間に国連緊急部隊を置くことになった。サダトの立場に配慮し、協定の詳細は米国大統領の書簡に盛り込まれ、両国首脳がそれに署名するという異例の形をとった（エジプトは、スエズ運河の再開とイスラエル向け非軍事物資輸送船の通航を認めることも約束）。正式な協定は一月十八日に百一キロメートル地点で調印されたが、前述のように、もともとここでの二国間交渉で協定がまとまりそうだったのである。ともあれ、これにより米国はアラブ・イスラエル間和平に責任を負う形になり、アラブ世界でその威信を高めたが、ジュネーブ会議再開は遠退いた。

## (2) シリア・イスラエル間兵力引離し協定

エジプトとのこの成功を、シリアやヨルダンとイスラエルとの交渉のための弾みにしようとして、キッシンジャーは引き続き中東にとどまって、ヨルダン、シリア、イスラエルを訪問した。一月二十日のアサド大統領との会談

で、シリアの新提案を受け取り、同日イスラエル首脳にそれを説明したのち帰国する。そして二月五日に交渉の段取りについての提案をシリアに送るが、石油禁輸が解除されるまでは交渉を進めないとした。その禁輸解除に關しては、サダトが米国との約束に従ってサウジアラビアを訪問してそれを求めたのであるが、ファイサル王はアサドの求めに応じて、シリア・イスラエル間でも兵力引離し協定がなるまで解除できないと米国に通告した。さらにアルジェで、アルジェリア、シリア、エジプト、サウジアラビアの首脳会議が開かれ（二月十三日）、そこでも同協定成立まで禁輸の継続が約された。しかし、会議はエジプト・シリアの両外相をワシントンに派遣し、シリアがイスラエル人捕虜名簿を提出して、ソ連より米国を頼って交渉する姿勢を示したので（十九日）、ニクソンは再びキッシンジャーを中東に派遣して協定交渉を推進することにした。

二月二十六、二十七日のシリア訪問に始まり、エジプト、イスラエル、シリア、ヨルダンと駆け回って三月四日に帰国する間に、キッシンジャーはイスラエルから対シリア提案を受け取ったが、アサドが怒って交渉を打ち切ることを恐れその内容をシリアに伝えなかつた。イスラエルは、シナイ半島に較べて戦略的価値の高い（水源地帯としても）ゴラン高原を手放したがらず、入植地をたくさん建設していたので強硬な態度をとったのである。この間に米国・エジプトの国交が再開され、エジプト・イスラエル間の兵力引離しも完了したが、シリア・イスラエルの停戦ラインでは緊張が高まっていた。ニクソンはイスラエルに圧力をかけるため、戦争中に補給した兵器のための輸出信用二十二億ドルのうち、十五億ドルを贈与とする件を当面棚上げにした。他方で、エジプトへの二・五億ドル、ヨルダンへの二・一億ドルの経済援助を予算化し、両国の対米協調に報いた。これらを評価して、アラブ産油国は、トリポリ、ついでウィーンで会議を開き、三月十八日に対米禁輸を一時解除すると発表した（シリア・イスラエル協定がならなければ再度禁輸するとの含みで）。

三月二十六日、キッシンジャーはモスクワでブレジネフらと会談し、ジュネーブでの交渉継続を要求されたが、

当事者がそれを望んでいないし、交渉がまとまればジュネーブで調印されるだろうと言ひ抜けた。帰国後の二十九日、ダヤン国防相と会談し、兵器供給要求と対シリア新提案を受けたが、その提案はなおゴラン高原の中心都市クネイトラを確保しようとするものだった。四月十三日にはシリアのシハービ(Hikmat Shihab) 准将が訪米し、シリア側にクネイトラを求める提案をもたらす。これらを受けて、キッシンジャーは四月二十八日にまた中東に向け旅立った。ジュネーブでグロムイコ・ソ連外相と会談した後、アルジェリア、エジプトを経て五月二日にイスラエルに入る。戦闘再開、あるいは石油禁輸復活の恐れ、そして大統領弾劾の危機から外交上の成功を切望するニクソンに叱咤され、その後二十九日までの長期間にキッシンジャーはイスラエル・シリア間を七往復せざるをえなかった。その間、イスラエルにはニクソン書簡によって、譲歩しないと両国間関係を再考せざるをえなくなるとの警告を発する一方で、譲歩には気前よい軍事的・経済的援助で報いると約束し、シリアに対しても同様に経済援助をちらつかせたのである(実際、のちに五、八〇〇万ドルの借款を供与する)。エジプト・イスラエル間協定のと き同様、双方の要求と譲歩を小出しにして交渉に弾みをつける工夫が用いられ、最後には米国の調停案を両国に受け入れさせる形をとった。こうして、五月三十一日にジュネーブでシリア・イスラエル両国軍代表者間で調印された協定は、イスラエル軍を第三次中東戦争時の休戦ラインの西十キロまで一部を残して撤退させ、シリア軍も同ラインの東十キロまで一部を除いて駐留せず(クネイトラに住民は戻ってよい)、この幅二十キロの地帯は国連休戦監視部隊(UN Disengagement Observer Forces)が管理するものとした。ニクソンが両国指導者に協定実施を保証する書簡を送り、両軍の捕虜交換も合意された。この協定は、国連安保理決議三三八号に基づく公正で永続的な講和のための第一歩でしかないと言われたが、その後現在にいたるまで結果的には何の進展もないままである。

キッシンジャーは米国で喝采を博したが、エジプトで大歓迎を受けたのはニクソンであった。サダトの招待に

応じ、弾劾問題が大詰めを迎えつつある時だったが、あるいはまさにそれゆえに、彼は六月十一日に中東に向けて出発し、カイロとアレクサンドリアで大群衆による歓迎を受け、十四・十五日はサウジアラビアで過ごし、十六日にはシリアで両国の国交を正式に回復した。サダト・アサドに対してニクソンは、経済協力に加え、和平と引換えにイスラエルに全占領地を返還させるよう努めると約束し、パレスチナ人も交渉に加えるべきことに合意した。十七日には米国大統領として初めてイスラエルを訪問し、そうした主張をしてラビン首相（五月にメイア辞任のあとを襲っていた）らに衝撃を与えたが、ニクソンは八月八日には辞任せざるをえなかった。<sup>12</sup>

副大統領だったフォードが昇格すると、キッシンジャーは引き続き国務長官として中東和平交渉に取り組むのであるが、この間半年ほどの彼の一步一步外交は、たしかに暫定的戦後処理としては大きな成果を挙げた。しかし、それを包括的・永続的講和に結びつけることには彼自身非常に悲観的であり、結果的にイスラエルに時間稼ぎを許すとともに（軍事援助により）その立場をいっそう強めるものとなった。したがってアラブ側の不満が募って再び危機をもたらすのは時間の問題であったが、ニクソン大統領の権威が低下し、彼が中東に向けている関心と時間がますます減っていた状況下では、キッシンジャー一人でなしうることは限られざるをえなかった。それはフォード政権下でもあまり変わらないだろう。

### (3) エジプト・イスラエル間第二次兵力引離し協定

フォードは、選挙で選ばれた大統領でなかった。ニクソン大統領が再選された時、一緒に当選したアグニュー副大統領は、一九七三年十月に収賄のため辞任し、ニクソンが下院共和党院内総務であったフォードを後任に選んだのである。彼は議会での駆引きには熟達していても、国際問題の知識は乏しかったし、不名誉な辞任をしたニクソンの相棒であったこと（実際、彼に特赦を与えて刑事責任追及を打ち切らせた）人氣もなく、大統領と

しての権威を持ちえなかった。そのため、外交は引き続き事実上キッシンジャーが担うことになる。

中東に関して、キッシンジャーは次にヨルダン・イスラエル関係の改善に取り組もうとした。ヨルダンが今次の対イスラエル戦争に参加しなかったことに報いる必要があったし、フセイン王が一月に、イスラエル・ヨルダン両軍がヨルダン川沿岸地域から相互に撤退することを提案するなど、交渉に積極的だったからである。しかしイスラエル側は、安全保障上ヨルダン川沿岸の確保にこだわり、八月のフセイン王との極秘会談ではまずエリコ市とその周辺を返還するとの対案を示したが、物別れに終わった。ラビンが九月に訪米してフォード大統領と会談した際には、ヨルダンよりエジプトとの交渉を重視するとした。イスラエルに圧力をかける意図のあったニクソンが失脚したため、米国は強い態度に出なかったが、十月になってキッシンジャーは、同月末のアラブ首脳会議をにらんで、エジプト・ヨルダンを訪問し、アラブ諸国がPLOよりもフセイン王を支持するよう根回ししようとした。にもかかわらず、ラバトでの首脳会議は、シリアやサウジアラビアの主張に沿ってPLOをパレスチナ人の唯一・正統な代表者とし、ヨルダンがパレスチナ人の名において交渉する権利を否定した（ヨルダンは参戦しなかったために、アラブ諸国間で支持を失ったのである）。十一月十三日には、国連総会でアラファート議長が演説し、PLOは国際社会によって認知される（次いで、パレスチナ人の建国の権利も総会によって認められた）。これらによってキッシンジャーの計画が頓挫するとともに、アラブ産油国の石油禁輸政策がもたらした原油価格高騰で先進諸国経済が不況に陥っていたために、米国内でキッシンジャー外交への不満が募ってきた<sup>13</sup>。

そこでキッシンジャーは、サウジアラビアやイランに原油価格引下げへの努力を求めるとともに、エジプト・イスラエル関係のいっそうの改善を狙うことにした。両国とも交渉に前向きだったからであるが、シリアとソ連はそれに反対であった。シリアは、十一月半ばに一時軍隊を警戒態勢において圧力をかけ、ソ連も同月下旬のブレジネフ・フォードのウラジオストク会談に際して、ジュネーブ会議の再開を求めた。エジプトは、翌一九七

五年一月のブレジネフによる初の来訪で対ソ連関係改善を図るはずであったが、ブレジネフの病気で訪問延期となり、その後ますます米国の支持によって対イスラエル政策を進める姿勢を明確にした。一月半ば、イスラエルのアロン（Yigal Alon）外相が訪米してキッシンジャーの中東再訪を求めると、後者は三月八日にエジプトを訪問、二十三日までイスラエルとの間を往復して両国間交渉を仲介した。エジプトは、米国の勧めに従って対イスラエル軍事行動を放棄し経済的ボイコットも緩和する代わりに、イスラエル軍がミトラ峠・ギディ峠東方まで（油田地帯を含め）撤退することを求めた。しかしイスラエルは、エジプトによる事実上の単独講和を求めながら、両峠を放棄しようとしなかった。フォード大統領が、イスラエルがもつと譲歩しなければ米国の対中東政策を再考すると警告する書簡を送ったにもかかわらず、軍人出身で政權基盤の弱いラビンは、キッシンジャーの仲裁案を受け入れない（かえって、外圧に抵抗することで人気を得ようとした）。それゆえキッシンジャーは、交渉中絶を声明して帰国せざるをえなかった。<sup>14</sup>

フォード大統領は、三月二十四日に対中東政策を再検討すると発表し、その間イスラエルへの新規軍事・経済援助を停止した。キッシンジャーは、三週間近くに渡って米国外交界・学会の著名人物や國務省の中東専門家達と意見交換を行ない、その結果フォードに三つの選択肢を提示した。すなわち、（一）米国の講和案を用意してジュネーブ会議を再開する、（二）包括和平は無理だが、特にエジプト・イスラエル間で事実上の講和を求める、（三）一步一步外交に復帰する一である。フォードは四月二十一日にこの三案を公表したが、どれを採用するかは述べなかった。しかし、専門家達の多くが（一）を支持したので、フォードも私的会合ではそれを選択する可能性を示唆し、ユダヤ・ロビーと政權との論争を招く。この間に、米国が頼りにしていたサウジアラビアのファイサル王が暗殺され、レバノンではキリスト教徒とイスラーム教徒・パレスチナ人の間で内戦が勃発していつそう中東諸国の展望が不透明になったので、フォード・キッシンジャーは結局（三）しか現実的選択肢はないと考

えるに至る。<sup>15)</sup>

その間、エジプト・イスラエル両国も交渉進展を望み、エジプトは六月五日にスエズ運河を再開すると発表するが、それに先立つ六月一日～二日には、オーストリアのザルツブルクでサダトがフォードと会談し、友好的関係を作った（エジプトはシナイ半島前線の緩衝地帯に米国民の監視要員を置くことを提案し、米国は対エジプト経済援助を約束）。イスラエルも、米国の新規援助停止をやめさせるべく、エジプトのスエズ運河再開宣言に対応して運河沿いの兵力の半減を発表する一方、米国のユダヤ・ロビーによる圧力行使で上院議員七十六名にイスラエル支持を訴える連名書簡をフォードに送らせた。また、同月十一～十二日にはラビンが訪米してフォード・キッシンジャーと会談する。ラビンは米国の要求（サダト提案に沿った、イスラエル軍の後退と米国民による休戦監視の受入れ）を持ち帰ったが、この時は閣議で賛同を取りつけることができなかつた。しかし、もともとミトラ峠・ギディ峠は軍事上不可欠な要地というより象徴的なものだったので、米国の援助と引換えに譲つてもよいとの現実的態度が優勢となる。ラビンは七月に西独でキッシンジャーと秘密会談を行なってそのことを伝え、サダトの方も一段と譲歩する姿勢を示していたので、八月にはキッシンジャーが中東に戻ることに<sup>16)</sup>なつた。

八月二十日～九月一日のイスラエル・エジプト間シャトル外交で、キッシンジャーはようやく両国間の第二次兵力分離協定を取りまとめることができた。イスラエルでは右派勢力デモ隊による「ユダヤ人の裏切者！」との罵倒を浴びながらの厳しい交渉であったが、気前よい軍事・経済援助を約束して、イスラエル軍をミトラ峠・ギディ峠の東方にまで撤退させることができた。代わりにエジプトは、イスラエルの非軍事船のスエズ運河通航や、イスラエル軍が緩衝地帯に残す早期警報施設を米国民が運営すること、国連緊急部隊の三年に渡る駐留等を認めた。米国は、イスラエルとの二つの「合意覚書」で長期に渡る軍事援助を約束するとともに、ジュネーブ会議のもちかたについて事前にイスラエルと協議することや、PLOがイスラエルの生存権を認めるまでそれと

交渉しないことも約束し、その後の米国外交を強く制約してしまふ。一方エジプトに対しては、シリア・イスラエル間の第二次協定実現に努力することを約束した。<sup>11)</sup>

この協定は、九月四日、ジュネーブで正式に調印された。その結果、米国議会は一九七六年度予算で三十億ドル以上の対中東援助を求められることになった。そのうち二十二・五億ドルがイスラエル向けであったが、エジプトも経済援助に加え軍事輸送機の輸入許可を得た(サダトは、十月末にエジプト元首として初めて米国を訪問し、議会で演説もしていた)。翌年には、ユダヤ・ロビーの反対にもかかわらず、サウジアラビアに大量の兵器売却が認められる。シリア・イスラエル間交渉に関しては、一九七六年に入ってレバノン内戦が深刻化し、シリアが軍事介入すればイスラエルも介入して衝突する可能性が出てきたために、キッシンジャーはそちらに精力を傾けることになった。結局、シリアがあえてキリスト教徒の側に参戦し、イスラーム教徒とパレスチナ人の権力掌握を阻止することが承認され、シリア軍は六月にレバノンに侵攻する。サウジアラビアも、その経済力による介入を図り、十月にアサド・サダト・アラファートをリヤードに呼んで和解を求めた。それにより、シリアはレバノン支配を認めてもらう代わりにエジプトの対イスラエル協定を認め、PLOもそれらを受け入れざるをえなかった。その合意は、直ちにカイロで開かれたアラブ首脳会議で公式なものとされ、シリアが「アラブ平和維持軍」としてレバノンに駐留することになった。こうして、エジプトのアラブ世界での孤立は回避された。しかし、エジプトに事実上見捨てられ、シリアにも活動を制約されたパレスチナ人の不満はいっそう募っていった。<sup>12)</sup>

この背景には、米国とエジプトの関係強化に反比例してソ連とエジプトの関係が冷却化し、ソ連は中東での同盟国としてシリアの方を重視し始めたという事情がある。サダトは第四次戦争終結後、軍勢力再建のためソ連から大量の兵器輸入を行っていたが、ソ連はエジプトの対米接近に不満で最新兵器の供給は拒否した。さらに、エジプトの経済的苦境を緩和すべき貿易協定の更新にも応じなかったので、サダトは一九七六年三月、エジプト・

ソ連友好協力条約の一方的廃棄を宣言した。以後、ソ連はシリア、イラク、リビア等のエジプト批判勢力をいっそう支援するようになる。<sup>19)</sup>

エジプト国内では、戦争の成果を政治的解決に結びつける交渉の進め方についての批判はあったが、知識人の大半はサダトの戦略転換——ソ連の支持をえてイスラエルと対決し続けるよりも、米国に接近してイスラエルとの和解を目指す——を支持するに至った。とりわけ、一九七七年一月に、政府が生活必需品に対する補助金の削減を発表したのに対して、首都を始め全国で大衆暴動が勃発し、軍隊投入を余儀なくされたことは、和平による経済開発の緊要さを政府・国民にいつそう強く認識させたのである。<sup>20)</sup>

結局、キッシンジャーは、その卓越した交渉能力と強い意志によって、そして米国の軍事的・経済的援助をうまく用いることで、アラブ・イスラエル間に休戦協定と一時的安定状態を作り出し、石油禁輸も終わらせることができたが、紛争の根源たるパレスチナ問題にはなら手をつけられなかった。それどころか、PLOと交渉しないことをイスラエルに約束することで、米国が根本的解決に取り組む道を自ら閉ざしてしまったのである。また彼の、仲介者が情報を独占して双方に小出しに伝え、譲歩を引き出そうとする手法は、当事者達から不信を買っていた。いずれにせよ、中東紛争の包括的解決は、米国に強力な指導力をもつ大統領が現われて、ユダヤ・ロビイの圧力に屈せずイスラエルから譲歩を引き出した場合のみ可能であったろうが、ニクソンもフォードもそのような大統領ではなかった。続くカーターも、先の対中東政策選択肢で言えば、(一)を目指しながら結局(二)をかりうじて実現するにとどまるが、次にその過程を検討しよう。

## 第二節 キャンプ・デービッド協定

### (1) カーター政権によるジュネーブ会議再開の試み

カーター大統領は、ジョージア州知事を一期勤めただけで外交経験はなかったが、敬虔なクリスチャンとして、また公民権運動の経験から、解決困難な問題といえども全力で取り組めば道は開けるとの信念をもっていた。国務長官のバンス (Cyrus R. Vance) は、渉外弁護士で、第三次中東戦争時には国防次官も勤めており、外交交渉に実績があった。国家安全保障問題担当補佐官のブレジンスキー (Zbigniew Brzezinski) は、コロンビア大学教授の国際政治学者で、キッシンジャーへの対抗心から、彼がなしとげえなかった中東和平に取り組む意欲をもった。この三人がカーター政権の対中東政策 (のみならず、外交政策全般) の主要決定者である。彼らを支えた中東専門家達——国務次官補 (ついで和平交渉担当大使) アサートン (Alfred L. Atherton, Jr.)、<sup>22)</sup> 国務省情報・調査部長 (のち国務次官補) ソーンドーズ (Harold H. Saunders)、<sup>23)</sup> 国家安全保障会議の中東担当者クワント (前出)らは、キッシンジャー時代からチームをなしており、外交の継続性を保障するとともに、中東への積極的関与の姿勢を共有していた。しかし、政権中枢にユダヤ・ロビーとのパイプ役がおらず、これは珍しいことであった。<sup>24)</sup>

政権発足後まもなく、カーター、バンス、ブレジンスキーの三人は、石油の安定供給のためにも中東和平が必要であり、それに向けて米国が強力な役割を果たすべきだが、キッシンジャーのシャトル外交はもはや役割を終えており、中東情勢は包括的解決の試みにとって好適であると判断した。<sup>25)</sup> 一九七七年二月四日、国家安全保障会議の政策検討委員会は、中東に緊急に取り組むべきであり、バンス国務長官を派遣して協議を開始すべしと大統領に勧告した。同月半ば、バンスはイスラエル、エジプト、シリア、ヨルダン、サウジアラビアを歴訪し、各国首脳

の見解を質すとともにカーターによる招待を伝えた。帰国後、彼は二月二十三日の国家安保会議で、各国首脳は  
 いずれも一九七七年にジュネーブ会議を開くこと、それまでに実質的討議をすることに賛成したと報告した。三  
 月七、八日、まずラビン首相が訪米し、カーターと意見交換を行なった。総選挙を控えたラビンの非妥協的態度  
 に不満をもったカーターは、翌日、中東の包括的和平についての彼の考え方として三つの原則を公表した。すな  
 わち、(一) 講和と関係正常化の実現、(二) 一九六七年の境界に沿った国境確定を伴う全当事国の安全保障、  
 (三) パレスチナ問題の解決、である。さらに、三月十六日のマサチューセッツ州での演説では、第三の原則に  
 関連して「パレスチナ難民のためのホームランド」の必要にふれ、米国とイスラエルで大きな反響を巻き起こし  
 た(このような大きな政策転換を示唆する発言は、最高責任者自らではなく、政策担当者にさせて反応を確かめ  
 るといった手順が必要であったかもしれない)。<sup>2)</sup>

ともあれ、その後三カ月間に、カーターは次々にサダト、フセイン王、(ジュネーブで)アサドを迎え、三原則  
 及びジュネーブ会議にパレスチナ人をどういう形で参加させるかを討議した。サダトは、一月に前述の大衆暴動  
 が起きたためもあり、対イスラエル講和に真剣に取り組む姿勢を見せてカーターを喜ばせた(ヨルダン川西岸地  
 帯の境界線調整やエルサレムの不可分性は受諾可能と伝える)。エジプトを含め、アラブ側はもちろん占領地の返  
 還とパレスチナ問題の解決を主張したが、これらの会談を通じてカーターは、エネルギー危機及び対ソ連関係か  
 らも中東紛争を解決すべきこと、一九七七年中にできるだけの前進を勝ち取るべきことを確信した。しかし、彼  
 がイスラエルの頑なな態度を批判したことは、労働党政権に不利に働いたようだ。六月二十日のイスラエル総選  
 挙の結果として、翌日、リクードのベギンを首班とする右派連立政権が成立したのである。彼は、イスラエル独  
 立前にはイルグンというテロ組織を率いていたし、その後野党政治家として労働党の「領土的妥協」路線に反対  
 し、入植地拡大を要求していた。しかし、首相として国際的信任を得るために、外相には前国防相ダヤンの起用

を図り、後者はベギンの考えを確かめた上で、労働党から離脱して入閣する。米国側はすでに、ジュネーブ会議前に全当事者が合意すべき五原則の起草を進めていたので、七月十九、二十日にベギンを迎えた際、それについて討議した。すなわち、(一) 包括的和平を目標とする、(二) 国連安保理決議二四二・三三八号を交渉の基礎とする、(三) 和平により正常な国家関係を樹立する、(四) イスラエル軍は占領地から段階的に撤退する、(五) パレスチナ人の政体 (entity) を認める、である。ベギンは第一・第三原則は受け入れたが、第二原則については決議の解釈を米国と異にした。そして第四原則に関して、シナイ半島とゴラン高原からの撤退はありうるが、米国が一九六七年の境界への復帰を公けに主張しないことを求めた(第五原則は拒否)。カーターはその要求を受け入れる代わりに、イスラエルが入植地拡大を抑制するよう求め、一応妥協がなつた。にもかかわらず、ベギンが帰国後西岸地帯の三入植地公認を発表し、またPLOメンバーの会議参加に反対し続けたので、カーターはジュネーブ会議前の合意成立は困難と見て、むしろ会議によって全当事者が交渉を始めることに目標を移してゆく。

それゆえ、バンスは八月初めに中東を再訪し、五原則修正版とパレスチナ人の参加方式について、エジプト、イスラエル、シリア、ヨルダン、サウジアラビア、レバノンの指導者達と討議した。しかし、サダトはジュネーブ会議での統一アラブ代表団方式に反対し、また極秘で対イスラエル講和条約案を示した。イスラエル、ヨルダン、シリアもそれぞれの案を出したら、エジプト案を明らかにして、米国が妥協案を提示することを期待したのである。妥協案のヒントとして、サダトはエジプト案の紙の余白に、譲歩しうる点を書き加えた(それはイスラエルとの正常な関係を目指したもので、ファハミー外相にも知らされなかった)。こうして交渉への熱意を伝えるとともに、PLOも安保理決議二四二号に対する立場を変える意志があると示唆したので、バンスはカーター大統領に、PLOが同決議を受け入れるなら米国は交渉する用意があると発表するよう勧告し、後者はそうした。その後バンスはイスラエル入りし、ベギンからレセプションの席上、PLOと交渉することはナチス・ドイツを

有和することと同じだという演説を聞かされるはめになった。イスラエルも統一アラブ代表団方式に反対したが、講和条約案の作成には同意した。シリア・ヨルダンも和平原則を提出することになったが、ジュネーブ会議については統一アラブ代表団方式を支持する。帰国後、バンスは国連総会の際に各国外相と会議開催に向けて交渉を続けることになった。しかし、PLOのアラファート議長は路線変更を執行委員会に認めさせることができず、米国がPLO国家樹立を支持するなら安保理決議を受け入れるというメッセージを伝えて、カーターらを失望させた。<sup>26</sup>

九月十九〜二十八日に、カーター・バンスはイスラエル、エジプト、シリア、ヨルダンの諸外相と協議する。エジプトに加えてイスラエル、ヨルダン、シリアも講和条約案ないし原則を提出したので、それらは互いにほとんど相容れないものではあったが、米国は極秘裏に妥協案作りを開始した。同時に、PLOの参加方式についてシリア・エジプトと交渉し、統一アラブ代表団にPLO幹部でないパレスチナ人を加えるという案を考え出した。ジュネーブ会議の手続きに関しても、アラブ側諸国が全体会議では統一代表団をなし、その後各種委員会で基本的に二国間交渉を行なうという案をとりまとめつつあった。しかし、これらの成果は、次の失策によって水の泡となる。すなわち、バンスがソ連外相グルムイコと会談し、十月一日に共同声明を発表したのだが、それは中東の包括和平のためにジュネーブ会議を再開しようと呼びかけ、シリアとPLOも参加させるために（安保理決議二四二号に明示的には触れないが）パレスチナ人の「正当な権利」に言及するものだった。カーターらは、ジュネーブ会議再開にとって共同議長国との共同声明は当然の手順と考えて、イスラエルとの事前の打合せもなかったのだが、同国と国内の反ソ連・親イスラエル勢力から強い反発と非難の声が上がった。カーター政権がイスラエルの反対を無視して相対的にアラブ寄りの姿勢を取ってきたことに不満が募っていたので、ソ連をも味方につけてイスラエルに圧力をかけようとしているとの批判を呼んだのである。<sup>27</sup> こうして、国内世論への配慮不足から

ジュネーブ会議早期開催に黄信号がともったが、次のサダトの行動がそれを赤信号に変えることになる。

## (2) サダトのエルサレム訪問

この間、ソ連の関与への警戒心を共有するエジプトとイスラエルは、極秘裏に直接交渉を開始していた。ベギンは、ルーミアアの大統領チャウシェスクの招待を受けて八月二十八日にブカレストを訪問し、エジプト国会議長でサダトの側近たるマレイ (Sa'id Marei) と接触していた。ほぼ同時に、モロッコ王ハッサンの招待により、外相ダヤンを極秘裏にラバトに派遣し、エジプト側との接触仲介を依頼させる (九月四日)。ハッサンの連絡を受け、サダトは反対しそうな外相ファハミーではなく、元大統領顧問トゥハミー (Hassan al-Tuhami) をモロッコに派遣、ダヤンと会談させた (同十六日)。両者は、お互いの立場を探るとともに、ジュネーブ会議はシリアやPLOの抵抗で失敗する可能性が高いので、両国間で秘密裏に根回しをし、可能なら二週間後に再会することに合意した。その後、米ソ共同声明ゆえにカーターが米国内で批判されていた十月四日に、ダヤンはニューヨークでカーター・パンズと会談したが、その際エジプト・イスラエルの単独講和への米国の後押しを強く求めた。その夜の両外相チームの協議により、翌日発表された米イ共同声明は、先の米ソ共同声明の受入れはジュネーブ会議開催の前提条件ではないとした。そして同会議は、冒頭の全体会議後二国間の諸作業グループに分かれて交渉を行なう (西岸・ガザ問題作業グループにはパレスチナ・アラブ人の参加を認めるが、全体会議に決定権を与えない) ことを提唱した。それは、カーターに挫折感を与えたとともに、アラブ諸国にはイスラエルの対米影響力の強さを再度見せつけた。サダトも、米ソ共同声明が出るとファハミーを訪米させ、カーターに対してイスラエルとの直接交渉を妨げないよう申し入れていた (十月四日)。それでもカーターは、目に見える成果としてなおジュネーブ会議開催にこだわるが、統一アラブ代表団の構成を巡ってシリアとエジプトが対立するに及び、彼

は十月二十一日にサダトへ手書きの信書を送り、次のように述べて支持を訴えた。<sup>28</sup>

「親愛なるサダト大統領、

ホワイト・ハウスで二人だけでお会いした際、貴方が、中東和平を求める私達共通の努力に障害が生じた決定的時機には、貴方の支持を当てにしていよと約束してくださったことに、私は深く感銘を受け、また感謝いたしました。私達はそのような時機に至り、私は貴方の助けを必要としています。

(中略)

今や、前進すべき時であり、関係者すべてをジュネーブに進めるためには、貴方が私達のやり方を早急に支持して下さることがきわめて重要——おそらくは決定的——であります。

これは、貴方の支持への個人的なお願いです。

貴方とご家族のご多幸をお祈りします。

貴方の友、

ジミー・カーター」

この間サダトは、自らエルサレムに乗り込んでベギンと交渉することを考え始め、つとにベギンと会見しサダトにも会見を勧めていたルーミアのチャウシエスク大統領の意見を求めた。十月二十八日にブカレスト近郊で両者は会談し、サダトはベギンが講和を望んでおり、かつ強い指導力をもつ首相であるとの確言を得、ファハミーに彼の意図を打ち明ける。ファハミーは驚愕し、エジプトがアラブ諸国から孤立するとして反対した。代わりに、東エルサレムで当事国（PLOを含む）のみならず、安保理の五常任理事国を加えた拡大ジュネーブ会議を開く

べきだと説得し、サダトはその提案を米国になすことを了承した。十一月三日にサダトの返書を受け取ったカーターらは、その提案に失望した。イスラエルがそのような会議を受け入れるはずがないからである。五日にカーターの否定的回答を受け取ったサダトは、いよいよエルサレム訪問の決意を固め、同日国家安全会議を招集した。副首相兼国防相ガマシの反対はあったが、ともかく合意を得た（と考えた）彼は、九日の国民議会（アラファートも招待されて出席していた）での演説の中で、「私の将兵が死傷するのを防ぐためなら地の果てへも行く。（中略）イスラエルに行つて議会に出席し、彼らと議論することも厭わない」と述べた。この一節は用意された原稿ではなく、翌日の新聞記事からも削除されたが、出席していた外国特派員によつて世界に報じられた。イスラエルでは、エジプトへの不信感があったが、これまで交渉しようとしなのはアラブ側だと言つてきたので、アラブによる交渉申出を拒否するわけにはいかなかった。それゆえ、ベギンも「サダト大統領の来訪を歓迎する」と声明せざるをえず、十五日にはカイロとテルアビブの米国大使の仲介で、サダトに正式の招待状を送ることになった。カーターらも、事前通告のなかったサダト発言を当初は重視せず、ついでジュネーブ会議を妨げるものと警戒したが、結局サダトの試みを支持することにしたのである。こうして、本当にサダトがエルサレムを訪問するに至るが、ファハミーは国家安全会議の合意をえていないとして抗議の辞任をする（十六日）。アラファート、アサドもサダトに反対の意思表示をしたが、彼の決意は変わらなかった。

この行動が示すように、サダトは第四次戦争以降、軍部の支持のもとで強力な大統領指導体制を維持しており、一九七六年以降複数政党制を許容するようになったものの、なお国内で言論や政治活動への制約は大きく議会の権限は小さかったので、外交政策上の決定を彼個人の判断でなしうる余地が大きかった。それでも外務省首脳や副大統領ムバーラク（現大統領）は、アラブ諸国との関係を考慮してイスラエルとの単独講和に反対したので、サダトもそういう印象を与えない和平を目指して努力する。しかし、エジプトが軍事的・経済的にイスラエルと

の再度の戦争に耐ええないことが明らかだったので、結局は軍部や（首相となる）ハリール（Mustafa Khalil）の支持をえて講和を決断することになる。一方ベギンは、民主的な議会選挙で第一党になったリクードの党首であるが、リクードは四十三議席しかもたず、「変化のための民主運動」（十五議席）「国民宗教党」（十二）「アグダ・イスラエル党」（四）等と連立してようやく建国以来の政権党労働党から政権を奪うことができたのである。リクード自体も、いくつかの政党が合併したものであったし、極右から中道までの諸潮流を含む連立政権を維持するのは容易なことではなかった。しかし労働党政権の国防相だったダヤンに外相就任を求めたことから、ベギンが和平交渉に前向きだったことがうかがわれるし、政権内で和平合意をまとめさえすれば、労働党等主要野党の賛同を得、議会を通しうることは確実だったのである。<sup>30)</sup>

サダトは十一月十九日、外務担当国務大臣に任命されたばかりのプトロスリガーリ（のちの国連事務総長）や与党書記長ハリールを伴って、特別機でベン・グリオン空港に降り立ち、出迎えたイスラエル要人達の中のメイア元首相を抱擁するという振舞いで全世界のテレビ視聴者を感動させた。翌日のイスラエル議会での演説では、全占領地を返還しパレスチナ人の自決を認めることでアラブ諸国と平和共存するよう呼びかけたが、ベギンがそれに応えた演説は、こちらもイスラエルの立場を述べたもので何の歩み寄りもなかった。それでも、両国が直接交渉する、さらにはアラブ指導者がイスラエル国民に直接和平の手を差し伸べたことの象徴的意義は巨大であった（なお、首脳会談においてモロッコでの秘密交渉を再開することが合意されている。<sup>31)</sup>）。

### （3）キャンプ・デービッド首脳会議

サダトはアラブ諸国からは批判されたが（イラク、シリア、リビア、アルジェリア、南イエメンは対エジプト国交を凍結）、欧米諸国からは賞賛され、カーターも十一月二十八日の側近達との会議で、エジプト・イスラエ

ル交渉を支援し、パレスチナ問題でも前進を図ることにした。エジプトは、カイロでジュネーブ会議を準備する国際会議を開くことを提唱したが、一方でイスラエルとの二国間交渉を継続し、十二月二〜三日、モロッコのマラケシュでダヤンとトゥハーミの第二回秘密会談を行なわせた。イスラエル側は、シナイ半島を返還しても入植地（十七入植地に五千人居住）と三空港の管理権保持を望み、エジプト側は全面返還を主張して、会談は行き詰まった。同月十日から、パンスが中東を訪問し、エジプト、イスラエル、ヨルダン、シリアの各首脳と協議する。それは他のアラブ諸国をカイロ会議に参加させるには至らず、会議は十四日、エジプト、イスラエル、米国の政治・軍事実務担当者（フランス国連代表）間で行なわれるにとどまったが、三国間協議の先例を作った。その直後（十六日）にベギンはワシントンを訪れ、二十五日に予定されたエジプト（スエズ運河沿いのイスマイリヤ）答礼訪問に際してのイスラエル側提案の私案（安保閣僚会議の承認は得ていた）をカーターに説明し、支持を得ようとした。それはエジプトとの講和と引換えにシナイ半島は返すが、ユダヤ・サマリヤ（ヨルダン川西岸地帯を、ベギンは旧約聖書の地名で呼ぶことに固執した）とガザ地区ではパレスチナ人の自治（home rule）を認めるのみというものであり、米国側は明確な支持を与えなかった。しかも、そのようなベギン案ですら、彼の帰国後の閣議で、いっそう制約をつけられてしまう。それゆえイスマイリヤでは、エジプト側はそうしたイスラエル提案を、サダトの壮挙に見合う大きな歩み寄りを見せないもので、直接交渉継続の意義を疑うとした。それでも、サダトは政治・軍事の二委員会を設けて協議するというベギンの提案を受け入れたし、このイスラエル提案はキャンプ・デービッド協定の基になつていく。<sup>(註)</sup>

一九七八年一月一日、カーターはテヘランでヨルダン王と、三日にはサウジアラビアでハーレド王と会談し、二人にサダト支持を求めた。ハーレドは前向きだったので、カーターは懸案の戦闘機売却実現に努力することを約束する。四日にはエジプトのアスワンでサダトとも会談し、記者会見において「両首脳はパレスチナ人が」

自己の将来を決定することに参加」するのを支持するとした。これに反発して、イスラエルは米国との約束を破りシナイ半島で四入植地を新たに建設し始め、サダト・カーターを怒らせた。そうした中、エジプト・イスラエル間の軍事委員会が同月十一―十二日にカイロで開かれ、さらに政治委員会に米国も加わった外相会議が十七―十八日にエルサレムで開かれた。前者は具体的な成果なく終わり、後者においても、エジプトの新外相カーメル (Muhammad Ibrahim Kamel) がベギンの態度に不信を抱き、サダトに連絡をとって会議を打ち切ってしまう<sup>33</sup>。ただし、この措置をサダトにとらせたのは、フリードランダー (Melvin A. Friedlander) によれば、むしろ副大統領ムバラクであった。彼は一月十五日に開かれた国家安全会議で、エルサレム会議に対する戦術決定において主導権を握り、サダトによってサーレム (Manduh Salem) 首相とともにカーメル以下の代表団と連絡をとって交渉を進める役を担わされていたらしい。交渉打ち切り後、二十二日の総括会議も彼が主宰し、その後はサウジアラビア等のアラブ諸国への訪問・説明役も勤めた<sup>34</sup>。

米国首脳は、エジプト・イスラエル間交渉中断という危機に対処すべく、二点でイスラエルに圧力をかけた。一つは、シナイ半島での新入植地建設を中断させること、もう一つは西岸地帯とガザ地区から少なくとも部分的に撤退すべきことは、安保理決議二四二号によりイスラエル政府もこれまで認めていたと確認させることであった。これらの点で米国内の親イスラエル勢力を味方につけるべく対マスコミ工作を行なう一方、エジプトを交渉に復帰させるために、カーターは二月三―四日にサダトをキャンプ・デービッドに招待した。米国は、三国共同声明の骨子案を用意していたが (ベギンのパレスチナ自治提案を発展させたもの)、イスラエルにそれをのませるためには、エジプトとイスラエルの双方に譲歩させた形をとる必要があった。そこで、このキャンプ・デービッド会談で、カーターはサダトに、イスラエルの自治提案に対抗するエジプト案を提出すること、そして米国がイスラエルとの交渉後妥協案を提示した段階でエジプトがそれを受け入れることを求めた。サダトは米国と共謀し

てイスラエルを出し抜くこの計画に喜んで賛成したが、翌月エジプトの提出した対案は抽象的にすぎて交渉の基礎になりにくかった。<sup>35)</sup>

イスラエルに対しては、ダヤン（二月十六日）、国防相ワイツマン（Ezer Weizman、現大統領、三月十日）、ベギン（三月二十一〜二十二日）との会談で、カーターは圧力をかけた。三月十四〜十八日にイスラエル軍がテロへの反撃としてレバノンを攻撃したことへの反発もあり、ベギンに対しては、イスラエルの立場をいわば「六つのない（ノー）」だと決めつけた。すなわち、「イスラエルは「西岸地帯で」新規入植や入植地拡大をやめない、シナイ半島の入植地を放棄しない、シナイ半島の入植地に対するエジプトないし国連の保護を認めない、軍事前哨地点を残しても西岸・ガザから政治当局を引き揚げない、安保理決議二四二二号が全戦線に適用されることを認めない、暫定期間終了後パレスチナ・アラブ人にイスラエルないしヨルダンとの提携もしくは暫定的取決めのもとにとどまることを選ぶ権利を与えない」ので、「この理解が正しければ、エジプトとの会議再開の見込みはほとんどない」とイスラエル側を批判したのである。これに対してベギンは、そう否定的に定義しないで、イスラエルが平和的解決案を練り上げてきたことを積極的に評価してほしいと反論した。しかし、パンスが「もしあなた方が本場に二四二二号が西岸にも適用されることに同意するなら、なぜ二四二二号は三戦線すべてに適用されると言ってしまうのですか」と尋ねると、「私達は二四二二号を書いてある通りに受け入れたのです。なぜそれに三戦線と付け加える必要があるのですか」と答えるなど、結局カーターの定義を否定することにはならなかった。<sup>36)</sup>

カーターは、この会談直後に議会指導者達にイスラエルの強硬さを訴えるなどして国内世論に働きかけ、ユダヤ系指導者達からベギン首相に自制を求める声を引き出した。しかし、さらにアラブ諸国を味方につけるため、サウジアラビアとエジプトの軍用機購入要求に応じられるよう、それをイスラエルへの戦闘機売却と一緒にして四月末に議会の承認を求めたのは、時機的に問題であった。アラブ諸国をイスラエルと対等に扱うことに反発し

たユダヤ・ロビーが抵抗し、承認獲得（五月半ば）に予想以上の時間がかかったため、米国案の提示が遅れざるをえなかったのである。パンス、ブレジンスキー、アサートン、ソーンダーズ、クワントらのチームがようやく米国案を検討し始めたところに、六月十八日、ベギンがカーターとの会談後再考した立場を伝えてきた。それは、五年の自治ののち、「諸当事者間の将来の関係の性質を検討する」ことには同意したものの、その自治すらもエジプト・ヨルダンとの講和条約調印が実施の前提だとするものだった。<sup>39)</sup>

七月二―三日にモンデール副大統領がエジプトとイスラエルを訪問し、三国外相会談の再開に両国の同意を得た。この間、サダトは個人的に好印象をもったイスラエル国防相ワイツマンを三月三十―三十一日にカイロに招き、七月十三日にもオーストリアのザルツブルクに招いて会見した。両者の間で、ヨルダン抜きでの和平構想が話し合われたが、ワイツマンの妥協的見解がサダトに期待を抱かせたとしても、ベギンらを動かすには至らなかった。七月十八―十九日、米国提案になる三国会議が、ロンドン郊外リーズ城 (Leeds Castle) で開かれた。パンス、ダヤン、カーメルらが、主としてエジプト提案に基づいて西岸・ガザ地区の問題を討議したが、やはり具体的な成果は得られなかった。そして二十六日に、サダトはカーターに、対イスラエル交渉打ちりの意志を伝えた。カーターは、アサートンを派遣して駐エジプト大使アイルツ (Herman J. Eilts) とともにサダト説得を試みさせたが、効を奏さなかったので、三十日、側近達にキャンプ・デービッドで三国首脳会議を開く決意を示し、賛同を得た。今だエジプト・イスラエル間の立場の懸隔は大きかったが、カーター自身が仲裁役を買って出ることのでそれを埋めようと考えたのである。彼は国内政治上の必要からも、なんとかエジプト・イスラエル間協定を成功させたかった。それにはベギンの同意を得なければならなかったし、サダトも結局はパレスチナ問題で譲歩しても、エジプトの国益を優先させるだろうと予想した。八月初め、パンスがイスラエル・エジプトを訪問して両首脳にカーターの手書き信書を渡し、ベギン・サダトも喜んで招待に応じた。サダトは、カーターが職を賭して

仲裁役を買って出る以上、イスラエルに圧力をかけてなんらかの譲歩を引き出してくれるものと期待したようである。こうして、九月初めに首脳会議が開かれることになった。<sup>38)</sup>

米国代表团——カーター、バンス、ブレジンスキー、ソーンダーズ、クワントラ——は、九月一日の国家安保会議で戦略を練った。そこでは、シナイ半島問題解決のための原則での合意は難しくないが、それと西岸地帯・ガザ地区の問題を結びつけるのは困難と見て、安保理決議二四二号が後者にも適用されることと入植地建設凍結をイスラエルに認めさせられれば成功と考えられた（カーター自身は、シナイ半島についても単なる原則ではなく、エジプト・イスラエル講和条約案の詳細をも決めておきたいと望んだが）。エジプト側では、カメル外相以下外務省のチームが交渉戦術を練って、領土と主権については取引きできないが、撤退期限や安全保障上の取決めについては譲歩可能とするメモランダムを作成し、八月二十八日にサダトに提出した。しかし、三十日に安保会議を招集したサダトは、そのメモをまったく無視し、首脳会議の目的は「和平の枠組み」を定めることで、ガザ地区はエジプト、西岸地帯はヨルダンへの返還を求めるが、イスラエルの安全保障にも配慮しなければならぬと述べてカメルらを愕然とさせた。そして、外務國務次官バズ（Usama al-Baz）に枠組み案起草させることとした。三国代表团は九月五日にキャンプ・デービッド入りし、翌朝、サダトはカーターとの会合でその和平枠組み案を示しながら、あらかじめ秘密の妥協案をも手渡した。午後の三者会議で、エジプト案がイスラエルに伝えられたが、翌七日にベギンは同案を厳しく批判し、サダトと激論になった。カーターは両者を宥め、会谈継続を受け入れさせた。<sup>39)</sup>その後十日間に渡り、米国代表团——とりわけカーターとバンス——が、エジプト・イスラエル各代表团——両首脳の外、エジプト側はカメル、プトロスIIガリ、バズら、イスラエル側はダヤン、ワイツマンら各八名で、全員英語を話した——と個別に交渉し、両者の間の溝を埋める仲裁案の作成に努めるのである。

米国側は、当初エジプト側に、エジプト案に沿った米国案を出すという期待を抱かせていたようだが、イスラエル側が一九七五年のエジプト・イスラエル第二次兵力引離し協定の際に米国が仲裁案は事前にイスラエルと協議すると約束したと主張したため（それは本来ジュネーブ会議に関する取決めだったが）、結局イスラエル側が認めうる案を練ることになった。それを十日にイスラエル側に示すと、ベギンらはその案をエジプト側に渡さないで欲しい、代わりにイスラエル案を提出すると申し出た。しかしカーターは同意せず、結局若干修正したものを翌日エジプト側に示した。その後、とくにシナイ半島に関する枠組みを、カーター自身が起草することになり、それは十二日にエジプト側、十三日にはイスラエル側に示された。十四日にサダトと単独で会見したダヤンが、イスラエルはシナイ半島から撤兵しても入植地と二空港は撤去しないと言い張ったので、翌十五日にサダトは交渉を打ち切り帰国すると申し出た。カーターが交渉打ち切りは米国の仲裁努力の終わりを意味すると説得し、サダトは翻意する。これがイスラエルに圧力をかけるための芝居であったか否かはともかく、十六日にベギンは入植地撤去案を議会にかけてもよいと言いつ出した。それにより、エジプトがイスラエルとの国交、関係正常化を約束し、米国がネゲブ砂漠に代替二空港を建設することを含む対イスラエル経済援助を約束して、なんとかシナイ半島に関する合意が得られた。しかし西岸地帯・ガザ地区については、イスラエルはエジプトの発言権を認めない態度をとり、エジプトはアラブ諸国から単独講和と非難されないようどうしてもイスラエルの譲歩を欲したので、やはり難航した。ベギンはエジプトとの講和を望んでいたものの、「ユダヤ・サマリヤ」で譲歩するくらいなら会談決裂もやむをえないと思っていた。一方サダトは、経済状況悪化から反政府活動が強まっているので、早く和平を達成しなかった。そのためにイスラエル訪問の挙に出た以上、もはや途中で引き返すわけにはいかなかった。それゆえ、側近達の反対を押し切って（十六日にカーメルが外相辞任を申し出る）、イスラエルに妥協することになる。カーターは、米国及び彼自身の威信をかけてこの会議に臨んでおり、また十一月の中間選挙の

ためにもなんらかの成功を収めようと決意していた。従って、ベギンこそが相手の弱みにつけこんで一番得をしうる立場にあり、実際、シナイ半島をエジプトに返還することで西岸・ガザ地区を事実上保持することに成功するのである。<sup>40</sup>

会議予定期間を延長し、ベギンも最終日に調印拒否・帰国の素振りを見せたが（エルサレムに関する米国の附屬書簡に反発して）、交渉は辛うじてまとまった。西岸・ガザ地区については、パレスチナ人に自治を認め、五年後に最終的地位を決めることになったが、その「解決」を安保理決議二四二号に基づかせると明言することはイスラエル側があくまで拒否し、「交渉」をそれに基づかせること米国・エジプト側が折れたのである。しかも、その交渉がまとまるまで入植地建設を凍結することもイスラエル側は拒否していたが、結局ベギンが三カ月以内と予定されたエジプト・イスラエル講和条約交渉の間だけ凍結を認めたらしいのを、カーターは米国の主張が受け入れられたと誤解した（あるいは、そう思わされた）ようである。会議終結後凍結期間について解釈の違いが表面化することになる（米国側は、協定調印前に解釈の違いに気づいていたが、交渉に疲れ切っていたのと、目の前の成功を達成するために、詰めを怠ったのである）。また、エルサレムの地位についても合意が得られず、附屬書簡で各国がその立場を述べることになった。とはいえ、三首脳は十七日にホワイトハウスで協定文書に署名し、十三日に及んだ異例の首脳会議は一応成功したとされたのである。<sup>41</sup>

同協定は「中東和平のための枠組み」と「イスラエル・エジプト間の講和条約締結のための枠組み」からなり、前者は西岸地帯とガザ地区の問題解決のため、エジプト、イスラエル、ヨルダン、パレスチナ人代表が交渉する際の指針とされ、後者はイスラエルがシナイ半島を段階的にエジプトに返還するための詳細な手続きを定めている。後者については次節でも触れるが、前者についてより詳しく述べると、まずエジプトとイスラエルでパレスチナ住民の自治機関の選出を企画・実施する。次に、ヨルダンも加えて同機関の権限と責任を確定し、イスラエ

ル軍は撤退・再配置する。それから三年以内に、西岸・ガザ地区の最終的地位に関する交渉を開始し、三国に代えてパレスチナ住民代表がそれに参加する。その解決はパレスチナ人の「正当な権利と公正な必要を認める」ものとする。最後に、四当事者は委員会を構成し、難民の再入植を監視し制限する、というもの。これらの枠組みに加えて、カーター・ベギン間、カーター・サダト間で書簡が交わされ（九月十七日及び二十二日付け）、協定内容の確認や実施の約束がなされたが、ベギンが入植地建設凍結は三カ月としたカーター宛書簡は受取りを拒否された<sup>(4)</sup>。

この協定は、シナイ半島に関してはほぼエジプトの要求を満たしたものの、西岸・ガザ地区に関してはイスラエルやヨルダンに大きな権限を与えており、パレスチナ人の自決を保証したものではなかったから、PLOやそれを支持するアラブ諸国はこれを評価せず、ヨルダンもアラブ世界での孤立を恐れて交渉参加を拒否してしまう。テルハミ (Shibley Telhami) は、国際交渉術に関する理論の事例研究としてキャンプ・デービッド会議を検討し、米国・エジプトの交渉術がもつとすぐれていたらイスラエルにもつと譲歩させることができたはずだとする。すなわち、国際交渉には参加国の国内統治体制と指導者の個性が重要であるが、まず国内統治体制面では、米国は大統領の個性や性向が大きく影響するけれども、国内世論にも配慮が必要で、カーターはこの交渉では中心的役割を果たしたが細部に関わり過ぎて逃げ道をなくす傾向があった。エジプトは、大統領に権限が集中していて、部下の能力が活かせなかった（ファハミー外相に続いてカーメル外相も辞任）。これに対してイスラエルは、首相が指導力をもつけれども閣僚や議会・世論もそれぞれの役割を果たし、首相はそれらを逃げ道に使うことができた。次に指導者の個性については、カーターは道徳的・社会的規範を国際政治に適用しようとする傾向、そして国際関係やワシントンでの権力政治についての知識不足から交渉術がうまくなかった。サダトは国家間関係を指導者間の人間関係で運ぼうとする傾向があり、また戦略的決断をする能力はあったが条約の文言など戦術的細

部に注意を払わなかった。これに対して、ベギンは、国家利益のためには自分の感情を抑制することができたし、戦術的細部に非常にこだわったが最後には戦略的決断をさせた。これらのどの面から見ても分かるように、イスラエルは最適な交渉術を実現しえたが、米国とエジプトは不利な交渉に甘んじなければならなかったと言う。<sup>43</sup>

またクワントは、カーターとサダトは、西岸・ガザ地区問題について、ベギンとの法律的議論に長時間を割くより、一般的かつ未確定な枠組みのままにしておいて、あとでフセイン王やパレスチナ人指導者達と協議したならばもっと成功する可能性があったろうに、二人はエジプトのアラブ世界における影響力を過信していたとする。もっとも彼自身認めるように、当時エジプト・イスラエル・ヨルダン・パレスチナ人間に合意が達成しえたかは疑問であるが（PLOが安保理決議二三三二号も認めていなかっただけに）<sup>44</sup>。

カーター・サダトには、たしかにそのような客観的限界があったろう。しかし、主観的には、彼らは国内政治上のリスクを冒して最善の努力をし、イスラエルから一定の譲歩を引き出したのであり、それは他の米国やアラブ指導者のなしえないことだった。ようやく一九九〇年代になってPLOがほぼ独力でイスラエル・米国と交渉し、西岸とガザ地区の一部に自治領を作り出しつつあるけれども、七〇年代末と較べてユダヤ人入植地が激増しているために、占領地の多くがイスラエル支配下にどまっっているのを見れば、キャンプ・デービッド協定に対するPLOや他のアラブ諸国の拒絶的態度は誤っていたと言うべきかもしれない。むしろサダト・カーターの努力を支持し、加勢すべきではなかったか。それによってパレスチナ人の自治が実現していれば、独立への弾みがついたかもしれない。「中東和平のための枠組み」がアラブ諸国の反対でほとんど実施されずに終わったことを、一番喜んだのはイスラエル（少なくとも、ベギン政権）であろう。確かにエジプトは、もはやパレスチナ人やソリアのために戦争を続ける意志をなくしたのであったが、後者は単にそれを非難するだけでなく、そうした条件のもとで何が最善の政治的選択であるかを冷静に考慮すべきであったと思われる。

### 第三節 エジプト・イスラエルの講和

#### (一) 条約交渉の行き詰まり

キャンプ・デービッド協定は、米国で喝采を博したが、内容が実施されなければ、十一月の中間選挙にとつてかえってマイナスかもしれないので、カーターは具体化交渉を急がせたかった。しかし、ヨルダン王はサダトとの会見すら拒否し、イスラエルも入植地建設凍結は三カ月のみと主張する。パンスを中東に派遣してヨルダン、サウジアラビアに協定支持を求めさせたが、どちらも疑念を隠さない。そこで、フセイン王のあげた疑問点に答える、協定の米国による解釈を作成することにした。その間、イスラエルとは入植凍結期間についてやりとりしたが、九月二十七日にイスラエル議会がキャンプ・デービッド協定を批准したので、カーターは凍結期間についてそれ以上争うことを諦め、イスラエルがネゲブ砂漠に代替二空港を建設するのを援助すると声明した。エジプトでは、サダトがキャンプ・デービッド協定に対する批判を封じるためにも汚職追放キャンペーンに乗り出し、サーレム首相を更迭してハリールを後任とした。<sup>64)</sup>

三カ月以内にエジプト・イスラエルの講和を実現すべく、米国は条約案を作成し、イスラエルが三年以内に国際連盟委任統治領パレスチナとエジプトの国境にまで撤退し、両国が国交と正常な国家間関係を樹立することを提案した。それに基づいて、十月十二日からワシントン（ブレア・ハウス）で三国の外相級会議が行なわれたが、エジプトの代表は外務・国務大臣のままのプトロスIIガリーとアリー（Kamal Hassan Ali）国防相であった。彼らとダヤン、パンスとの交渉は、パレスチナ問題との関連を巡って難航した。そこで十七日からカーター自身も関与して、二十二日によりやく条約案自体について基本的合意を得た。しかし、エジプト側は、条約締結後三カ月以内に西岸・ガザ地区の自治機関選挙を実施することを約束するサダト・ベギン間書簡を同時に作成すべきだ

と提案する。それに対してカーターは、二十二日にサダト宛書簡を発し、条約案をそのまま承認し、イスラエルに第一段階の撤兵を早めさせるから、その後一カ月以内に大使を任命するよう求めた。サダトは二十四日の返書で、条約案の若干の修正を求めてきたが、同日ベギンからの書簡も届いた。それは、過日のフセイン王の質問への回答を、ソーンダーズがヨルダンとサウジアラビアに届けたあと、二十日にイスラエルに報告をしたのだが、ベギンはその回答をアラブ寄りの解釈であり、イスラエルと事前に協議すべきだったと文句を言ってきたのである。<sup>46)</sup>

にもかかわらず、イスラエル閣議は、十月二十六日に条約草案を基本的に承認したが、その代わりにベギンは西岸地帯の入植地の「拡充」を同時に発表した。カーターは激怒してベギンに抗議する書簡を送ったが、その翌日、皮肉にもベギンとサダトにノーベル平和賞が贈られることが発表された。そうした名譽も、ベギンを西岸・ガザ地区に関して柔軟にはしなかった。イスラエル側は、パレスチナ人の自治機関の権限と責任について協議することを拒否し、自治機関の選出方法を協議するだけにとどめようとしたのである。十一月一日に、カーターはモンデール、バンス、ブレジンスキー、官房長官ジョーダン (Hamilton Jordan) を集めて対策を練った。その結果、交渉速度を落とす一方、イスラエルに兵器供給を遅らせるなどの圧力をかけることにした。翌二日、バンスは、たまたまカナダ訪問の途上ニューヨークに立ち寄ったベギンと会見し、シナイ半島から撤退するのに十三・七億ドルの融資を必要とするとの要求を受けたが、もちろん前向きな返事はしなかった。他方、エジプトを除くアラブ諸国は五日にバグダードで首脳会議を開き、キャンプ・デービッド協定の拒否と、エジプトがイスラエルと講和した場合アラブ連盟本部をカイロから移すことを決めた。会議は代表団をカイロに派遣して、サダトに交渉打切り要求と、それと引換えの経済援助を伝えようとしたが、サダトは会見を拒否した。<sup>47)</sup>

サダトが、他のアラブ諸国からエジプトが「村八分」にされてもイスラエルとの講和を追求しようとしたのは、アラブ諸国から経済的支援を受けてもイスラエルと戦争を続ける限り、エジプトの経済的再生を望めなかったか

らである。テルハミが指摘するように、エジプトは一九六五年にはアラブ十一か国の全GNPに占める比重が二三・四％で第一位であったが、七七年には七・九％で六位に転落していた（サウジアラビアが三二・八％で一位）。そしてソ連から兵器を購入するためにもサウジアラビアからの多額の資金援助に依存せざるをえなくなっていたのだが、その金は「紐つき」で、サウジアラビアはエジプトの内政・外交に口を出し、言うことを聞かなければ援助を打ち切ると脅かすのであった。また、七〇年代半ばに、エジプトに来ていたサウジアラビアの避暑客の成金の振舞いは、エジプト国民の誇りを傷つけていた。それゆえサダトは、サウジアラビアに代えて米国に経済的に依存し、さらに技術や兵器も入手することで経済的・軍事的復活を果たし、いつの日か再びアラブの指導的國家たらんとする選択をしたのである。<sup>(46)</sup>

とはいえ、アラブ首脳会議後エジプトの立場はより慎重になり、十一月八日にサダトがカーターに送った書簡は、西岸・ガザ地区に関する明確な合意が不可欠とした。そのためカーターは、ついに条約の早期締結を諦めた。予定されていたパンスの中東派遣を延期し、条約とその附属文書案を練り上げることに加えて、西岸・ガザ地区に関する書簡の起草に取り組んだ。十一日にパンスとダヤンで詰めた案を、十二日にニューヨークでパンスがベギンに示したが、後者はシナイ半島撤退を早めることも、パレスチナ自治機関選挙を実施期限を設けることも拒否する。にもかかわらず、シナイ半島撤退費用は、融資ではなく贈与にしてほしいと要求する有様だった。同日、カーターはサダトに電話して同じ案への賛成を求めたが、こちらもアラブ諸国の批判を気にして従来より頑なで、シナイ半島撤退開始と同時にガザ地区だけでも自治機関選挙を行なうべきだと主張した。カーターはガザの別扱いに反対し、西岸と一緒に七九年末までに選挙を行なうべきだとする。そしてニューヨークのベギンにも電話し、条約締結が危なくなってきたと訴えたが、後者はイスラエルのせいではないとにべもなかった。こうしてブレア・ハウス会議は打ち切られたが、イスラエル首脳は、エジプトをこれ以上追い詰めると講和の機会を

逃すと見て取り、二十一日に閣議で条約と附属文書案を基本的に承認する。そしてただちにベギンがカーターに電話して、そのことを告げた。ただし、西岸・ガザ地区に関する書簡については、選挙の実施期限設定（一九七九年末とする）に反対するとともに、シナイ半島撤退費用提供の約束と石油輸入が難しくなった場合の保障を条件とした。そのことを伝え聞いたサダトは、カーターとベギンにイスラエルの立場を批判する長文の書簡を送る。ついでハリール首相をワシントンに派遣し、カーターと協議させた。十二月一日の会談で、ハリールはイスラエルの撤退開始と合わせて自治機関を樹立することの重要性を強調するとともに、この条約が他の条約に優先するとの第六条の修正を求めた。<sup>49)</sup>

十二月四日、カーターは側近達とハリール提案への対処を協議した。ジョーダン<sup>50)</sup>は、ともかく条約を締結させればカーターの政治的立場が強まって、西岸・ガザ地区についてもイスラエルの譲歩を引き出せると主張した。カーターは、パンスを中東に派遣し、できるだけイスラエルに圧力をかけさせることにした。同月十日、パンスはエジプトに到着し、三日に及ぶ交渉で、イスラエルとの大使交換を自治機関樹立後とするならば、樹立の期限は特定しなくてもよい、また第六条の本文はそのままにして注をつけることでもよいとの譲歩を得た。しかしサダトは、附属書簡にガザ地区にエジプトの連絡事務所を設置するとの項目を盛り込むよう求めた。パンスが次に訪れたイスラエルでは、ベギンはエジプトの要求を聞いて、自治機関樹立に合わせて大使交換を遅らせることはキャンペーン・デービッド協定違反であり、ガザ地区でエジプトに特別な地位を認めることも、第六条に注をつけることも受け入れられないとした。こうして交渉は完全に行き詰まり、パンスの提案でハリール、ダヤンとの三者会談が同月二十三〜二十四日にブリュッセルでもたれたが、ここでもなんら進展がなかった。しかし、当時イランで革命情勢が生じ、それが米国外交の失敗と目されたために、カーター政権はいっそう外交上の成功を必要とした——大統領再選を果たすために<sup>51)</sup>。

(2) カーターのシャトル外交による条約締結

パンス帰国後、カーターはキャンプ・デービッドで彼と来る一九七九年の外交課題を検討した。その結果、中  
 国との国交樹立やソ連とのSALT II協定を巡る交渉を進める中で、中東地域は政権の最大の重荷となっている  
 が、国内政治上の犠牲を払ってもこの難題に正面から取り組むしかない<sup>12)</sup>と決意した。対イラン・ペルシャ湾岸政  
 策については省略するが、エジプト・イスラエル関係については、一月にアサートンと國務省法律顧問を中東に  
 派遣し、条約案第六条等の詰めを試みた。それも両国の合意を得るには至らず、カーターは二月六日、ベギンと  
 サダトに書簡を発して、ダヤン、ハリール、パンスのキャンプ・デービッド会議を提案する。エジプトもイスラ  
 エルも、イラン革命の影響を懸念し交渉継続を望んでいた<sup>13)</sup>ので、会議は同月二十一日に開催された。しかし、ダ  
 ヤンが交渉権を与えられていないのに苛立ったカーターは、ベギン自身が来るように求める。ベギンはハリール  
 (首相兼外相とされていた)コプト教徒のブトロスIIガーリは外務・國務相に据え置き)との交渉は拒否した  
 が、カーターとの会談は受け入れた。三月二日に行なわれた首脳会談で、彼はやはり第六条に注をつけることを  
 拒否し、イスラエルがイランから石油を輸入できなくなったので、エジプトと米國から石油供給の堅い約束が得  
 られなければシナイ半島の油田を放棄できないとした。しかし、カーターに頑なさを批判され、その後のパンス  
 との会談で、ベギンは注については文言次第で応じうると態度を変える。翌日、パンスと部下達は注の文言修正  
 案と、自治機関選挙実施ではなくエジプト・イスラエル間の交渉終結に目標期日を設定するとの提案を練る。四  
 日の首脳再会談では、ベギンは両案を基本的に受け入れ、閣議で承認を求めると約束した(翌日、イスラエル閣  
 議は米國案を承認)。こうして、石油供給の約束と大使交換の時期だけが未解決となった。カーターは、大きな  
 政治的賭けに出て、自ら中東を訪問しこれらを解決することにした。

カーターは、退任後、政治学者によるオーラル・ヒストリー・プロジェクトのための証言の中で、次のように述べている——「サダトとベギンをキャンプ・デービッドに招くことについては、助言者達もそれほどの議論はしませんでした。助言者達と最大の——ちょっとひどい——議論をしたのは、ほぼ一年後、私がエルサレムとカイロに行くことを決めた時で、それはとても危険だったからです。つまり、大統領が地球を半周するわけで、失敗すればキャンプ・デービッドに行つて他の二人の指導者を招いて失敗するのより、ずっと政治的打撃が大きく、我が国にも不名誉でした。どう表現すれば正確か分かりませんが、私は文字通りがけつぷちにおいて、比喩的にも、がけつぷちすれすれだったのです。本当に大議論でした。それでも、私はそれをやるか失敗を甘受するかのギリギリの地点に到達していると考えたのです。」<sup>53</sup>

三月七日、カーターはエジプトに到着した。首脳会談で、サダトがカーターに対しイスラエル石油供給を約束したので、カーターは講和の暁には大規模な対エジプト軍事・経済協力を行なうと約束した。サダトの側近達はなお、イスラエルの対パレスチナ人政策面での譲歩や、ガザ地区でのエジプトの特別な地位を要求し、カーターとパンスはイスラエルとの交渉を約束した。彼らが十日にイスラエルに着くと、ベギンは米国がエジプトの要求をイスラエルに押しつけようとすることに反発して、協定案は議会で承認されるまで合意できないと告げ、カーターを怒らせる。キャンプ・デービッドでは、まず合意してから議会の承認を取ったからである。翌日の両国代表団による会議でも、イスラエル側の立場は強硬だった。カーターは、米国が対イスラエル石油供給を保障するし、イスラエル軍撤退開始後の大使交換をサダトに受け入れさせるからと歩み寄りを求めた。その結果、両国は第六条の注の再修正案については合意をみた（すなわち、第六条第五項に関して、「関係国は、本条約が他の条約ないし協定に優越する、ないし他の条約ないし協定が本条約に優越するとは、主張されないことに合意する」云々の注がつくことになった）。その夜イスラエル政府は未明まで閣議を続け、十二日午前の会議でベギンは第六条

の注の再修正案承認を伝えた。しかし、ガザにおけるエジプトの特殊な地位は認めない。その午後、カーターはイスラエル議会で演説し、和平を訴えた。夕方のベギン・パンス会谈でも前進がなく、結局最終合意のないままカーターらは翌朝帰国することになった。<sup>54</sup>

しかしその夜、ダヤンは交渉の不調に危機感を抱いたワイツマンらと語らって、ベギンを説得してパンスと協議する許可を得た。ベギンも、交渉失敗による国内政治上の反響を恐れたのである。パンスと非公式に会見したダヤンは、エジプトがガザ地区での特別な地位要求をおろせば、イスラエル政府が米国による石油供給保障とシナイ撤退の早期開始を受け入れるよう努力すると約束した。パンスと側近達は徹夜で新提案を練り、翌朝、報道陣に会谈の不首尾が発表される一方で、首脳会谈が再び開かれた。ベギンも、エジプトがガザ地区に関する要求をおろし、大使の早期交換を受け入れるなら、米国による石油供給保障（期間十五年）を受け入れ、議会に新提案の承認を求めるとした。カーターが、パレスチナ人に対するなんらかの配慮が、エジプトにとって極めて重要だと指摘すると、それも前向きに検討するとの回答が得られ、ついにカーターは成功を確信した。同日午後、カーターはカイロ空港でサダトと会見し、エジプトの同意を取りつけ（ハリールの反対をサダトが押し切る）、ベギンに電話するとともに、報道陣に講和の合意がなったと発表したのである。<sup>55</sup>

その後、ワイツマンがワシントンを訪れて、米国の対イスラエル軍事援助の約束を取りつけ、条約附属文書の文言を詰めるなどして、三月二十六日にはホワイト・ハウスで三首脳による条約調印が挙行された。その条約は、多くの注や附属文書、首脳間書簡を伴うもので、それによってイスラエルは三年以内に段階的にシナイ半島から撤退し、エジプトと正常な国家間関係を樹立し、米国はイスラエル・エジプトに大規模な軍事協力をする事になった（イスラエルには三十億ドル、エジプトには十五億ドル）。パレスチナ問題については、一年を目途（target date）として自治機関樹立のための様式（modalities）を準備するとされ、カーターは特別交渉官とし

てストロース (Robert Strauss) を任命し、エジプト・イスラエル間の交渉を続けさせる。しかし、エジプトが単独講和ゆえに多くのアラブ諸国 (十五か国) から断交され、ヨルダンもPLOも交渉を拒否する中で、エジプトも自己の交渉資格に自信がなく、イスラエルにはもとより交渉熱意がなかったから、結局キャンプ・デービッド協定の「中東和平のための枠組み」はその後もほとんど実施されずに終わる。カーターほど中東和平に精力と時間を注ぎ込み、国内政治上のリスクもあえて冒した米国大統領は空前絶後であるが、エジプトはサダトによって米国世論の同情を得たから、大統領もエジプト・イスラエル間の講和のために最大の努力を払うことができた。しかしパレスチナ人は、米国世論における支持が乏しかった。エジプトがあくまでパレスチナ問題に固執したならともかく、サダトが単独講和もやむなしとした以上、カーターはもはや如何ともしがたかったのである。<sup>56</sup>カーターが再選されれば、この問題に引き続き取り組んで協定実施において何等かの前進を実現したかも知れないが、イランにおける米国大使館占拠・外交官人質事件が痛手となって、「強い米国」の復活を唱えるレーガンに敗れてしまった。そしてレーガンは、再び米国外交を著しくイスラエル寄りに戻してしまうのである。

キャンプ・デービッド交渉に参加した前述のクワント (現バージニア大学教授) は、筆者とのインタビュウの中で、「カーター氏は、貴方が著書の中で指摘したいくつかの過ちを犯さなければ、キャンプ・デービッドでもっと大きな成果を挙げられたでしょうか?」との質問に対して、次のように答えた——「大きな成功を収めるには、強力な国内の支持が必要で、ソ連との合意「共同声明」とか「サウジアラビア・エジプトへの」兵器売却とかは国内の批判を招き、マイナスだった。ベギンに西岸を放棄させることはどの道不可能だっただろうが、西岸への入植を凍結させることはできたかもしれない。ベギンの一期目には、エルサレム以外の入植者は一万人程度で、入植地も増やさなかった。現在は十五万人になっている。キャンプ・デービッドでの入植凍結の約束について論争があるが、ベギンが交渉期間中は無期限にと約束する筈はない。しかし一年とか二年とか要求すれば、受け入

れたかもしれない。そうすればその間にヨルダンやパレスチナ人も巻き込んで包括和平ができたかもしれない。」<sup>67</sup>

### 結論

このように、第四次中東戦争終結からエジプト・イスラエル講和までの政治過程を振り返ってみると、米国の関与が決定的であったことが分かる。そもそもサダトが第四次中東戦争を開始したのも、米国のより強力な介入を引き出すためであったし、ニクソン・キッシンジャーはイスラエルに大々的兵器補給を行なったけれども、イスラエルが決定的勝利を収める前に停戦させ、その後の交渉の取引材料を残そうとした。エジプト自身は、もはやイスラエルにとってそれほどほどの軍事的脅威ではなくなり、独力でイスラエルから大きな譲歩を獲得することは困難だった。しかし米国は、アラブ産油国による石油禁輸政策に対処するためにも、イスラエルにアメ（援助）とムチ（援助停止）によって働きかけて、エジプト・シリアとの兵力引離し協定に合意させる。さらにヨルダンとの間でパレスチナ問題解決の糸口を掴もうとしたが、アラブ諸国首脳会議がヨルダンに代えてPLOをパレスチナ人の代表と認めたために、機会を失ってしまった（アラブ側にしても、米国の助力を得てイスラエルに譲歩させる機会を失った——その約二十年後まで——ことになる）。

そこでキッシンジャーは、エジプト・イスラエル間に第二次兵力引離し協定を結ばせて、エジプトに事実上対イスラエル不戦を約束させる代わりにイスラエル軍をシナイ半島西部から撤退させたが、彼の一步一步外交ではその辺りが限界であった。彼自身ユダヤ系でイスラエルの安全保障への執着を理解し、また国内のユダヤ・ロビーの圧力にニクソンもフォードも弱かったから、米国がイスラエルに包括的解決を可能とするほどの譲歩をさせることは不可能と思っていた。しかも、エジプトとの第二次兵力引離し協定をのませるために、イスラエルに密約をしてその後の米国外交の手を縛ってしまう。

民主党のカーター政権になると、カーター自身及びパンス、ブレジンスキーら外交担当者は、エネルギー政策上も中東和平が必要であり、米国の力でそれを実現すべきだと考えた。とりわけ、人権問題に関心の深いカーターは、パレスチナ人の窮状を知って彼らにホームランドをもたせることが問題解決の鍵であると公言し、イスラエルや米国ユダヤ・ロビーに衝撃を与える。さらに、ジュネーブ会議による包括的解決にこだわってソ連と協調しようとしたり、アラブ諸国の支持を得るためにサウジアラビア・エジプトへの兵器売却を推進したりして、国民の親イスラエル・反ソ連感情を刺戟し、政権への支持を弱めてしまう。しかも、そうした米国の圧力が一因となつてか、イスラエルでは建国以来の左派政権に代わり、占領地返還に反対する右派のベギン政権が成立して、和平の見通しはいっそう暗いものとなった。

エジプトでは、サダトが経済状況悪化による国民の不満高揚に危機感を抱き、もはやソ連やアラブ強硬派との同盟政策に戻る気はないが、米国カーター政権が頼りにならないようなので独自に和平の展望を切り開こうと、エルサレム訪問の挙に出た。それはイスラエルや米国・西欧の世論における対エジプト感情を大きく好転させはしたけれども、イスラエル政府の態度はすぐには変わらない。しかし、ジュネーブ会議を諦めてエジプトを支援することにした米国の働きかけと、ベギン自身前政権の国防相ダヤンを外相に起用するなど、もともと和平追求の意図をもっていたことから、二国間直接交渉が進み始める。

とは言え、イスラエルはシナイ半島はともかく西岸・ガザ地区を放棄する気がなく、エジプトはアラブ諸国の指導者たる地位を捨てていく気がないので、交渉は難航した。二国間では双方の国民感情からも妥協しづらく、米国の調停案を受け入れるという形式が必要だった。カーター政権も、せっかく生み出された機会をなんとかものにして業績とするためにも、キャンプ・デービッドでの異例の長期首脳会議や大統領自身による中東シャトル外交の敢行という政治的賭けに出て、交渉を後押しする。それによって、イスラエルはエジプトとの講和と引換えに

シナイ半島の全面返還に応じ、エジプトは西岸・ガザ地区については当面パレスチナ人の自治機関を選出させ、将来の地位は五年後の決定に委ねることで妥協した。米国・エジプトはヨルダンやサウジアラビア等の同調を期待したが、他のアラブ諸国は（スーダン、オマーン、ソマリアを除き）エジプトが単独講和により仲間を裏切ったとしてこれと断交し、パレスチナ問題解決の道は事実上閉ざされてしまう。

クワント氏も言うように、カーター政権がもつと国内・国際政治上の駆引きに巧みで、イスラエルから例えば西岸・ガザ地区への入植の長期凍結といったより大きな譲歩を引き出していれば、穏健派アラブ諸国も和平交渉に引き込めたかも知れない。またテルハミ氏が言うように、エジプトがサダトの独断で外交を行なうのではなく、政権全体としてもっと交渉術に長けていたら、アラブ諸国をも味方につけてもつとイスラエルに譲歩させえたかも知れない。イスラエルは、建国前から培ってきた米国でのユダヤ・ロビーの影響力に助けられつつ、強力な軍事力や連立政権内及び議会の合意の必要を盾として、有利に交渉を進めた。そしてアラブ一の大国エジプトを中立化させて西岸・ガザ地区・ゴラン高原の併合政策を推進することができた。しかし、国連安保理決議に違反するそのような無理がいつまでも通るはずはなく、一九八二年の対レバノン戦争や八七年以降の占領地住民蜂起（インティファダ）、シリアとの軍事的緊張やテロ事件の続発という代償を支払った末に、九三年にはオスロ合意によってパレスチナ人に自治・自立への道を認めざるをえなくなった。

カーターやサダトに弱点はあったにせよ、米国やエジプトの内政・外交上の制約にもかかわらず、彼らの勇敢な決断（とくにサダトの場合、暗殺の危険を顧みない）と強力な指導によってエジプト・イスラエル間に講和がもたらされ、アラブ・イスラエル間の大規模戦争再発は防がれた。さらに、現在のアラブ・イスラエル間包括和平への動きに先鞭をつけたとも言いうる。サダト批判者は、彼の裏切りによってアラブ諸国はイスラエルに圧力をかけ占領地を全面返還させることができなくなったと言うのだが、歴史に「もし」は禁物であるけれども、ア

ラブ諸国（エジプトを含め）が強硬な態度を取り続けていたならイスラエルは安全保障上占領地を返還するはずがなかったし、米国もイスラエルに圧力をかける政策には世論の支持が得られなかっただろう。そしてエジプトは、米国から経済・軍事援助を受けることができず、なおアラブ産油国の経済援助でソ連から兵器を買って、民生より軍事を優先し続けていたなら、国民生活の苦境がいっそう募っていただろう。実際には、イスラエルとの四次に渡る戦争に倦み疲れていたエジプト国民は、圧倒的に和平を歓迎したようだ。シリアを別とすれば、自らはイスラエルとはほとんど戦ってこなかった（金は出して）<sup>58</sup>他のアラブ諸国に、エジプトを批判する資格はなかったと思えるし、その指導者達にはサダトのごとき能力（ないし政治力）が欠けていたようである。

## 注

- (1) 鹿島正裕「第四次中東戦争（一九七三年）と米国・エジプト関係」『金沢法学』四〇巻二号、一九九八年。本稿に関わる邦語文献としては、中岡三益『アメリカと中東——冷戦期の中東国際関係史』（中東調査会、一九九八年）第五章Ⅵ—第七章Ⅲ等。
- (2) 鹿島、前掲論文「二四か国（二七ヶ国）'Matti Golan, The Secret Conversations of Henry Kissinger: Step-by-Step Diplomacy in the Middle East (New York, 1976), chap. 2.
- (3) cf. William B. Quandt, "Kissinger and the Arab-Israeli Disengagement Negotiations" *Journal of International Affairs*, Vol. 9, No. 1, 1975, p. 40.
- (4) William B. Quandt, *Peace Process: American Diplomacy and the Arab-Israeli Conflict since 1967* (Wash. D.C., 1993) pp. 186-190; Kenneth W. Stein, *Heroic Diplomacy: Sadat, Kissinger, Carter, Begin, and the Quest for Arab-Israeli Peace* (New York & London, 1999), pp. 98-107; Golan, *op. cit.*, pp. 93-110; Ismail Fahmy, *Negotiating for Peace in the Middle East* (London & Canberra, 1983) pp. 35-56（フマンニーは「サダトが休戦交渉で早々と捕虜交換を受け入れたことを下手な交渉術と批判している」）、ヘンリー A キッシンジャー、読売新聞調査研究本部訳『キッシンジャー

- 激動の時代 2 火を噴く中東』(小学館、一九八二年) 二五七—二六八ページ。
- (5) Edward R. F. Sheehan, *The Arabs, Israelis, and Kissinger: A Secret History of American Diplomacy in the Middle East* (New York, 1976) chaps. 4-5; Thomas Parker, *The Road to Camp David: United States Negotiating Strategy Towards the Arab-Israeli Conflict* (New York, 1989) chap. 3; Quandt, *Peace Process*, pp.190-192; 『キャムデン協定—激動の時代 2』 二六八—二七一ページ。ステインによれば、キャムデン協定がまとめられたとされるこの台稿の内容は、サダトの案を基に巨・キロメートル地点での交渉ですべて合意されていたものである—Stein, *op.cit.*, pp.107-109 & 113-115.
- (6) Quandt, *Peace Process*, pp.193-194. Stein, *op.cit.*, pp.109-112; Golan, *op.cit.*, pp.118-122 及び Sheehan, *op.cit.*, pp.80-82 も同旨解。キャムデン協定は、エジプトが交渉を決裂をせよとしてくる(『キャムデン協定—激動の時代 2』 二九三—二九五ページ)。
- (7) Stein, *op.cit.*, chap.5; Golan, *op.cit.*, chap.4; Sheehan, *op.cit.*, pp.82-108; Quandt, *Peace Process*, pp.194-197; Parker, *op.cit.*, pp.53-56; Fahmy, *op.cit.*, pp.56-65; 『キャムデン協定—激動の時代 2』 二九五—四五一ページ。
- (8) Golan, *op.cit.*, pp.149-178; Sheehan, *op.cit.*, pp.108-115; Stein, *op.cit.*, pp. 146-153; Parker, *op.cit.*, pp.56-64; Quandt, *Peace Process*, pp.197-200; 『キャムデン協定—激動の時代 2』 第十八章、Fahmy, *op.cit.*, pp.68-82 (トアケムは、サダトが独断でスエズ運河東岸のエジプト軍部隊の大規模撤退に及び、また運河を不必要に早く再開したと批判している)；“Egypt-Israel Disengagement of Forces Agreement, Jan. 18, 1974” in Bernard Reich, ed., *Arab-Israeli Conflict and Reconciliation: A Documentary History* (Westport, Conn., 1995)
- (9) Quandt, *Peace Process*, pp.201-203; Sheehan, *op.cit.*, pp.115-116; Fahmy, *op.cit.*, pp.83-90; <リ> A キャムデン協定—読者新聞調査研究本部訳『キャムデン協定—激動の時代 3 核と石油の世界戦略』(小学館、一九八二年) 一〇九—一二六ページ。
- (10) Quandt, *Peace Process*, pp.203-207; Parker, *op.cit.*, pp.69-72; Fahmy, *op.cit.*, pp.90-92; 『キャムデン協定—激動の時代 3』 一二六—一五四ページ。
- (11) Sheehan, *op.cit.*, pp.116-128; Quandt, *Peace Process*, pp.207-215; Parker, *op.cit.*, pp.72-79; David Pollock, *The Politics of Pressure: American Arms and Israeli Policy Since the Six Day War* (Westport, Conn. & London, 1982), pp.179-181; Steven L. Spiegel, *The Other Arab-Israeli Conflict: Making America's Middle East Policy, from Truman to Reagan* (Chicago & London, 1985), pp.277-280; Fahmy, *op.cit.*, pp.93-96; 『キャムデン協定—激動の時代 3』 一一一—





- 269-276 & 289-320; Friedlander, *op.cit.*, pp.45-50 & 62-68; Meital, *op.cit.*, pp.158-164; Fahmy, *op.cit.*, pp.233-244; シヤン、前掲書、三〇—六三頁—。ステインによれば、トクベーンは九月末にシヤンと首会議したと述べている(シヤンは否定) — Stein, *op.cit.*, p.208.
- (29) Friedlander, *op.cit.*, pp.68-88; Laub, *op.cit.*, pp.320-335; Quandt, *Camp David*, pp.143-147; Indyk, *op.cit.*, pp.45-50; Meital, *op.cit.*, pp.164-170; Fahmy, *op.cit.*, pp.244-279; アンドル・エル＝サダト、朝日新聞外報部記、『サダト自伝—エジプトの夜明けを』(朝日インテリゲンチヤ社、一九七八年)、三五九—三六五頁—、“Sadat’s Peace Initiative (Nov. 9, 1977)” in Reich, *op.cit.*
- (30) Friedlander, *op.cit.*, pp.2-17 & 305-315.
- (31) *Ibid.*, pp.88-96; Laub, *op.cit.*, pp.339-344; Israeli, *op.cit.*, pp.231-235; Meital, *op.cit.*, pp.170-172; Boutros Boutros-Ghali, *Egypt’s Road to Jerusalem: A Diplomat’s Story of the Struggle for Peace in the Middle East* (New York, 1997), pp.16-26; シヤン、前掲書、六六—六七頁—。
- (32) Friedlander, *op.cit.*, pp.99-128; Laub, *op.cit.*, pp.344-361; Quandt, *Camp David*, pp.148-160; Parker, *op.cit.*, pp.118-122; Stein, *op.cit.*, pp.232-243; Vance, *op.cit.*, pp.198-200; Boutros-Ghali, *op.cit.*, pp.39-48; シヤン、前掲書、七九—九二頁—。『カーター回顧録 上』四七九—四八四頁—。
- (33) Laub, *op.cit.*, pp.370-384; Quandt, *Camp David*, pp.160-165; Spiegel, *op.cit.*, pp.343-345; Boutros-Ghali, *op.cit.*, pp.51-55; “Aswan Formula (Jan. 4, 1978)” in Reich, *op.cit.*
- (34) Friedlander, *op.cit.*, pp.135-147. シヤンと他の指導者との関係については、一般的には、次を参照—Ibrahim A. Karawan, “Sadat and the Egyptian-Israeli Peace Revisited” *International Journal of Middle East Studies*, Vol.26, 1994.
- (35) Quandt, *Camp David*, pp.165-182; William B. Quandt, “The American Strategy in the Camp David Negotiations” in S. Seikaly, R. Baalbaki, & P. Dodd, eds., *Quest for Understanding: Arabic and Islamic Studies in Memory of Malcolm H. Kerr* (Beirut, 1991), pp.161-164; Laub, *op.cit.*, pp.384-397; Friedlander, *op.cit.*, pp.143-150; Mohamed I. Kamel, *The Camp David Accords: A Testimony* (London, 1986), chaps.11-12 ; Vance, *op.cit.*, pp.202-205; シムーン・カーター、猪田直成他訳、『カーター回顧録 下 シヤンとエジプト大統領との交渉』(日本放送出版協会、一九八二年) 一〇—一四頁—。“Memorandum of Conversation, Meeting between President Carter and President Sadat, Feb.4, 1978” Serial Xs-8/77-8/78, *Donated Historical Material, Zbigniew Brzezinski Collections*, Box 36 (Carter Presidential

- Library).
- (36) "Memorandum of Conversation, President's Meeting with Prime Minister Begin, Mar. 22, 1978" Serial Xs-8/77-8/78, *Donated Historical Material, Zbigniew Brzezinski Collections*, Box 36 (Carter Presidential Library).
- (37) Friedlander, *op.cit.*, pp.151-181; Quandt, *Camp David*, pp.183-196; Laub, *op.cit.*, pp.397-411; Spiegel, *op.cit.*, pp.346-351; Schoenbaum, *op.cit.*, p.244-246 & 255-258; Pollock, *op.cit.*, pp.237-241; Vance, *op.cit.*, pp.205-214; 『タヤ』 前掲書 | 〇五-111 | ヲ-』 『カーター回顧録 下』 | ヲ-115 | ヲ-』。
- (38) Friedlander, *op.cit.*, pp.181-208; Quandt, *Camp David*, pp.196-205; Laub, *op.cit.*, pp.411-422; Spiegel, *op.cit.*, pp.351-353; Kamel, *op.cit.*, chaps.19-32 (『タヤ』のカーター宛のヨシ | 十 | 大 | 口 | 右 | 左 | 書 | 簡 | 注 *Ibid.*, pp.225-228) ; Vance, *op.cit.*, pp.214-217; 『タヤ』 前掲書 | 11111-11111 | ヲ-』 『カーター回顧録 下』 | 115-111 | ヲ-』 『カーター宛のヨシ | 宛 | 大 | 口 | 右 | 左 | 書 | 簡 | 注 *Vertical Files, Menachem Begin* (Carter Presidential Library).
- (39) Quandt, *Camp David*, pp.206-225 ("Egyptian Proposal at Camp David" in *Ibid.*, pp.356-360); Friedlander, *op.cit.*, pp.208-210; Kamel, *op.cit.*, chaps.33-36; Boutros-Ghali, *op.cit.*, pp.132-137; 『カーター回顧録 下』 | 111-111 | ヲ-』。
- (40) Quandt, *Camp David*, pp.225-242 & 254-258 ("First Draft of the American Proposal at Camp David, Sept. 10, 1978" & "President Carter's First Draft of the Sinai Proposal" in *Ibid.*, pp.361-375); Friedlander, *op.cit.*, pp.210-219; Spiegel, *op.cit.*, pp.354-359; Kamel, *op.cit.*, chaps.37-40; Boutros-Ghali, *op.cit.*, pp.137-152; Vance, *op.cit.*, pp.220-225; 『カーター回顧録 下』 | 11111-11111 | ヲ-』 『タヤ』 前掲書 | 11111-11111 | ヲ-』。
- (41) Quandt, *Camp David*, pp.242-258; Friedlander, *op.cit.*, pp.219-228; Telhami, *op.cit.*, pp.182-183; Vance, *op.cit.*, pp.225-228; 『カーター回顧録 下』 | 11111-11111 | ヲ-』 『タヤ』 前掲書 | 11111-11111 | ヲ-』。
- (42) Quandt, *Camp David*, Appendix G (or Reich, *op.cit.*, pp.146-154); cf. Friedlander, *op.cit.*, pp.228-231.
- (43) Telhami, *op.cit.*, chaps.7-8.
- (44) Quandt, *Camp David*, pp.322-327.
- (45) *Ibid.*, pp.259-267; Friedlander, *op.cit.*, pp.238-246; Spiegel, *op.cit.*, pp.361-363; Vance, *op.cit.*, pp.229-231; 『タヤ』 前掲書 | 11111-11111 | ヲ-』。
- (46) Quandt, *Camp David*, pp.267-276; Friedlander, *op.cit.*, pp.247-250; Spiegel, *op.cit.*, pp.363-365; Vance, *op.cit.*, pp.232-235; Boutros-Ghali, *op.cit.*, pp.153-169; 『タヤ』 前掲書 | 11111-11111 | ヲ-』。

- (47) Quandt, *Peace Process*, pp. 296-299; Friedlander, *op. cit.*, pp. 251-259; Vance, *op. cit.*, pp. 235-238; タン' 前掲書' 一九一〇四頁。
- (48) Telhami, *op. cit.*, pp. 98-106 & 142-143.
- (49) Quandt, *Peace Process*, pp. 299-303; Friedlander, *op. cit.*, pp. 259-264; Vance, *op. cit.*, pp. 238-240; Boutros-Ghali, *op. cit.*, pp. 169-176; タン' 前掲書' 一〇四—一一一頁。
- (50) ショーンは、この頃から、カーターを自由意志で出迎える必要はないと主張した。『Memorandum to President Carter from Hamilton Jordan dated Nov. 30, 1978』 *Chief of Staff Jordan Box 49, Middle East* (CF, O / A, 414)(Carter Presidential Library).
- (51) Quandt, *Camp David*, pp. 285-290; Friedlander, *op. cit.*, pp. 265-269; Vance, *op. cit.*, pp. 240-242; Boutros-Ghali, *op. cit.*, pp. 176-178; タン' 前掲書' 一一一—一一八頁。
- (52) Quandt, *Camp David*, pp. 291-302; Friedlander, *op. cit.*, pp. 269-279; Spiegel, *op. cit.*, pp. 368-370; Vance, *op. cit.*, pp. 242-245; Boutros-Ghali, *op. cit.*, pp. 187-193; 『カーター回顧録 下』一七六—一八四頁。タン' 前掲書' 一一八—一二九頁。
- (53) "Interview with Jimmy Carter" *Miller Center Interviews, Carter Presidency Project*, Vol. 1, XIX, Nov. 29, 1982, p. 72 (Carter Presidential Library).
- (54) Quandt, *Camp David*, pp. 302-309; Friedlander, *op. cit.*, pp. 279-285; Vance, *op. cit.*, pp. 245-249; 『カーター回顧録 上』一八四—一九三頁。タン' 前掲書' 一二九—一三三頁。
- (55) Quandt, *Camp David*, pp. 309-311; Spiegel, *op. cit.*, pp. 371-372; Vance, *op. cit.*, pp. 249-252; 『カーター回顧録 下』一九三—一九七頁。タン' 前掲書' 一三三—一三八頁。
- (56) Quandt, *Peace Process*, pp. 322-331 (参見 *Ibid.*, Appendix G or Reich, *op. cit.*, pp. 155-171); Spiegel, *op. cit.*, pp. 372-379; Friedlander, *op. cit.*, pp. 285-289.
- (57) 筆者によるクワント氏へのインタビュー。一九九八年八月二十四日、バージニア大学(シャロットビル)にて。
- (58) 外相を辞任したファハシーやカームルにしても、和平方針そのものに反対したわけではなく、サダトの独断的なやり方に抗議したにすぎない。cf. Fahmy, *op. cit.*, chap. 14; Kamel, *op. cit.*, chap. 40.